



日本化学工業株式会社

CSRレポート

2022



企業理念

「人を大切に、技を大切に」

New Challenge 〈人〉 + New Creation 〈技〉 = New Chemical

自然と人との調和を念頭に
持続可能な社会に向けて貢献する
化学企業を目指します



編集方針

ESGやマテリアリティ、価値創造など当社の取組をわかりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることに重点を置きました。当社のサステナビリティ活動をより広くご理解いただけるよう努めてまいります。

参考ガイドライン

- ISO26000
- GRIスタンダード
- 環境報告書ガイドライン2018
- 国際統合報告フレームワーク2021
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言

2021年4月～2022年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。

範囲	日本化学工業株式会社の本社（東京都）、福島第一工場、福島第二工場（福島県）、愛知工場（愛知県）および、徳山工場（山口県）における活動
発行日	2022年11月 (次回発行予定：2023年11月)
作成	サステナビリティ委員会
問合せ先	〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8060 https://www.nippon-chem.co.jp

CSRレポート 2022 CONTENTS

Top Message	3
新中期経営計画	7
価値創造プロセス	9
マテリアリティ（重要課題）の特定	11
会社情報	13
事業紹介	14
沿革 時代背景とともに	15
製品紹介	17
研究開発	19

特集1

サステナビリティ推進委員会座談会	21
------------------	----

特集2

気候変動への対応	25
----------	----

サステナビリティの推進

サステナビリティ推進のための体制	27
RCマネジメント	33

社会とともに

品質保証・サプライチェーン	35
地域社会への貢献	37

社員とともに

働きがいのある職場づくり	39
安全管理	41

地球とともに

環境管理	43
------	----

サイトレポート	47
---------	----

拠点紹介	52
財務ハイライト（連結）	53



日本化学工業は、「ものづくり」企業として、これまでは設備など目に見えるものに投資することを重視してきました。しかし、目に見えるものばかりではなく、「環境」「社会」「ガバナンス」の各分野においても、企業としての責任を果たすことが求められる、そういう時代が変わったと考えています。新たに策定した「マテリアリティ（重要課題）」で掲げた取り組みを通じ、この時代にふさわしい真の企業価値を追求してまいります。

代表取締役社長

棚橋 洋太

不透明さが増すビジネス環境に対応するため しなやかで強靱な事業基盤を整備するとともに 本腰を入れてサステナブル経営に取り組みます

社内外の環境変化に対応し、 中期経営計画をリスタート

世界は今、新型コロナウイルス感染症の終息を見ないまま、為替の急激な変動とエネルギー・資源価格の高騰に直面し、さらに各地で地政学リスクが高まるなど、目まぐるしい環境の変化に見舞われています。

当社は、こうした環境の激変の中でも比較的堅調に事業を継続することができており、2021年度には、この年からスタートした新中期経営計画の最終年度目標を上回る39億円の営業利益を計上することができました。一方、当社グループにあって年間売上上の1割程度を占めていた子会社の「日本ピュアテック」について、グループ全体における経営資源の最適配分という観点から第三者への株式譲渡を実施しました。この結果、2022年度以降の年間売上ベースラインが1割ほど落ち込むこととなり、中計の初年度に最終年度目標を達成できてしまったことと併せて、当該中計の前提が根本的に変わったと判断し、改めて2022年度を初年度とする中期経営計画を策定してリスタートすることとしました。

新たな中計においても「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」を三本柱とする基本戦略に変更はありません。一方で数値目標については、資源価格の高騰によるコスト増などの外部環境の変化と子会社の売却という内部要因を踏まえ、新たな前提条件の下で算定し直し、最終年度（2024年度）における目標を売上高400億、営業利益35億と決めました。また、株主や投資家の皆様が投資の判断材料にしているEBITDAとROEを新たに経営指標に盛り込み、最終年度のEBITDAを75億円、ROEを6%に設定しています。特にEBITDAは戦略的投資が継続している場合でもキャッシュベースで稼ぎ出す力が把握できます。

グローバル企業の業績や多国間、同業他社間の業績を比較・分析する際に用いられる指標ですので、基本戦略の1つに「グローバル化の推進」を掲げている当社にとって、意義のある経営指標だと思っています。

先の見えない状況を打破するため、 海外市場で存在感を高める

来年で130年となる歴史の中で、国内市場では揺るぎない立ち位置を築いてきた当社ですが、ビジネス環境が不透明さを増していく状況の中で、今後も持続的に事業を拡大して行くためには、海外市場における存在感を高めていくことが欠かせません。

当社の売上に占める海外比率は現状1割強しかありませんが、それだけにグローバル化の推進には「伸びしろ」があると考えています。また、当社製品群の中には、世界を見渡しても生産している企業が極めて限られているなど希少性が高いものがあり、当社のアドバンテージであると思っています。ニーズとしては、高品質や安定性が求められる半導体、電子材料、ディスプレイ向けなどのハイエンド分野でチャンスがあると見込んでいますが、新中計では経済成長の著しい東南アジア地域における事業機会拡大を重点施策の1つに掲げました。当面は、欧米中市場向けにハイエンド製品を、東南アジア地域向けにベーシックケミカルを提供するという両面で、シェアの拡大を図っていきます。

当社の主力商材が電子材料系に移ってきている中、特に積層セラミックコンデンサの誘電材料として使用するチタン酸バリウムについて生産能力の増強を行うなど、前中計で重点的に行った投資の成果が収穫できる時期に入り、国内事業においてはある程度安定的な成長が見込めると考えています。海外事業は5年先、10年



Top Message

先を見据えて取り組み、現地のお客様、サプライヤー、パートナー企業との連携を深めていく考えです。2022年2月には、タイのケイ酸ソーダガラス（カレット）製造会社である「CT GLASS COMPANY Ltd.」に資本参加し、これまで国内の関連会社、関東珪曹硝子株式会社（2022年5月解散）に頼っていたカレットについて、今後は海外のパートナー企業から安定的に調達する目的を付けることができました。今後もこのような連携を生み出していければ、海外市場で大きくジャンプアップできる機会が来ると期待しています。

あらゆるリスクに対応できる 強靱でしなやかな経営基盤を構築

国内・海外を問わず、この先の事業運営で特に重要になってくるのが、いついかなるリスクが発生しても、事業を滞りなく継続できる強靱でしなやかな経営基盤を構築することです。

当社は、前中計から今中計にかけて「経営基盤の強化」を成長戦略の柱に掲げてきました。

さまざまなリスクが複雑に絡み合う現在、原材料の大半を海外から輸入している当社にとって、資源価格高騰への対応は喫緊の課題となっています。また、将来的に地政学リスクや気候変動対策によって、生産や輸入ができなくなる原材料が増える可能性があることも、当社の事業継続にとって大きなリスクとなる可能性があります。特にEU圏内では、欧州委員会が定める環境規制に対応できない化学品の生産を停止するメーカーも増えています。さらに欧州への輸出比率が高い中国のメーカーがこの動向に追随する可能性もあり、価格高騰以前に「買いたくても買えない」という状況に対処する必要も出てきます。こうしたリスクを回避する施策として、今後は様々な原材料について調達先の多様化を進めていきます。中計の三本柱である「グローバル化の推進」と「経営基盤の強化」を連動させ、調達先を含めた海外

の情報収集と現地企業とのパートナーシップを強化し、将来的なリスクにも対応できるサプライチェーンマネジメントを構築したいと考えています。

また、調達リスクとともに注視しているのがサイバー攻撃など情報セキュリティに関するリスクの増大です。特にウクライナ危機の発生以降、世界レベルでサイバー攻撃リスクが高まっていることには留意する必要があります。当社では、外部機関による情報セキュリティアセスメントを実施し、それに基づいてセキュリティ強化のロードマップを作成しました。2021年度は、AIを搭載した次世代型のセキュリティ対策ソフトを導入し、より高度なサイバー攻撃をブロックすることができるようになりました。今後も順次対策を強化していきます。

サステナビリティ推進委員会の設置と マテリアリティの策定

2022年4月に行われた東京証券取引所の市場再編において、当社はプライム市場へ移行しました。今後はプライム上場企業として、これまでよりも一段レベルの高いガバナンスが求められることとなります。当社としては、2021年6月に改訂された最新のコーポレートガバナンス・コードに対応していく予定です。

現在、取締役会のメンバーのうち、3分の1以上は独立社外取締役であり、また1名は女性です。取締役会の透明性やダイバーシティの強化に努めていますが、さら

に企業経営経験のある社外取締役を迎えることも当社の事業ポートフォリオと照らし合わせながら検討していきたいと考えています。一方、指名委員会・報酬委員会については、現在、設置に向けて取り組んでいるところです。TCFDについては、2022年度中の賛同表明と情報開示に向けた準備を進めています。

また、サステナブル経営における意思決定の迅速化を図るため専門組織を立ち上げることを決定し、2022年9月に「サステナビリティ推進委員会」を社内に設置しました。このサステナビリティ推進委員会は、社長である私自身が委員長を務め、各部門を担当する執行役員を中心メンバーとして構成し、社会の最新動向をウォッチしながらサステナビリティの取り組みを効率的にマネジメントする役割を担います。そして、サステナビリティ推進委員会にとって最初の重要ミッションが、当社のマテリアリティ（重要課題）を特定するというものでした。マテリアリティに定めた各課題の内容と特定のプロセス、SDGsとの関連等については、P.11・12で詳しくご紹介しています。

今後も当社を取り巻くビジネス環境が激しく変化する状況が続くと考えられることから、マテリアリティについても一度特定したらそれで終わりではなく、その時々々の社会情勢に合わせて適宜見直しを図っていきたいと考えています。

サステナブル経営への 取り組み

2021年度から2022年度にかけては、サステナブル経営の体制構築を一気に加速させるとともに、「環境」「社会」の各分野で、課題解決の取り組みを進めました。

環境分野では、最終目標である将来のカーボンニュートラルを目指す上で現在の実力を把握するため、2020年度に当社の事業に伴って排出された温室効果ガス排出量について改めて正確に算定し直しました。このベンチマークで得られた基準点をもとに、この先の温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギーの導入を効率的に進めて行く計画です。再生可能エネルギーの活用の1つとして、自社の敷地や建物を利用して太陽光発電を導入し、そこで発電された電力を工場で使用する検討も始めています。

社会分野では、リモート会議やテレワークが普及した社会情勢に対応するため、本社と各工場をインターネットで繋ぎ、時間や場所を問わず正確な工程管理を行うためのDX技術導入を推進しています。ダイバーシティの取り組みとしては、全社員に占める女性割合が少ないという根本的な問題を改善していくため、新規採用の応募者に占める女性割合を3割以上とすることを目標にしています。また、多様な人材雇用のひとつとして工場における障がい者雇用も進んでいます。

RCレポートからCSRレポートへのステップアップを果たしてから3年が経過しました。当社は、プライム上場企業として本腰を入れてサステナブル経営に取り組んでまいります。今後は、サステナビリティをキーワードに事業部門を超えて全社一丸となり、社会に存在するさまざまな課題の解決に貢献してまいります。ステークホルダーの皆様には、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新中期経営計画 (2022~2024年度)

新中期経営計画 (2022~2024年度) をスタートさせ、
最終年度の2024年度において売上高400億円、営業利益35億円を目標といたします。

中期経営計画の方針と重点施策

方針

成長戦略の推進と成果の実現

重点施策

1 成長事業の拡大

- ◆ 基盤分野：採算性向上と収益拡大に注力
- ◆ 成長分野：戦略的投資を継続、急拡大する市場に追随
- ◆ 研究開発：市場の変化に順応した、高効率な新製品開発

2 グローバル化の推進

- ◆ 差別化製品を基軸とした海外展開の拡大
- ◆ グループ各社の連携強化
- ◆ 成長市場である東南アジアにおける事業機会の獲得

3 経営基盤の強化

- ◆ 人材の拡充と働き方の多様化
- ◆ 効率的な経営資源の配分
- ◆ 強靱な原料調達体制の確立

1 成長事業の拡大 ① 基盤分野の体質強化

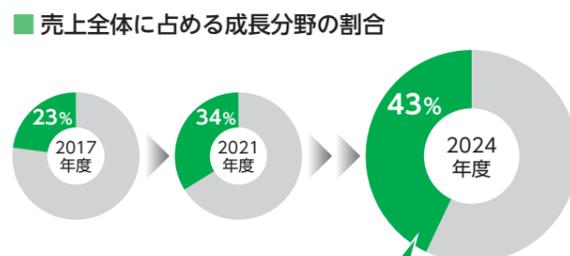
採算性向上・収益拡大に注力

- 差別化できる製品ラインアップの充実
- 生産効率化による収益拡大
- 低収益製品・事業の採算性向上

クロム製品	シリカ製品	りん製品
国内唯一の クロム化合物メーカー	日本で初めての生産 (珪酸ソーダ)	国内最大級の 製品ラインアップ

1 成長事業の拡大 ② 成長分野の拡大

成長分野の売上高割合は25年までに4割超えへ



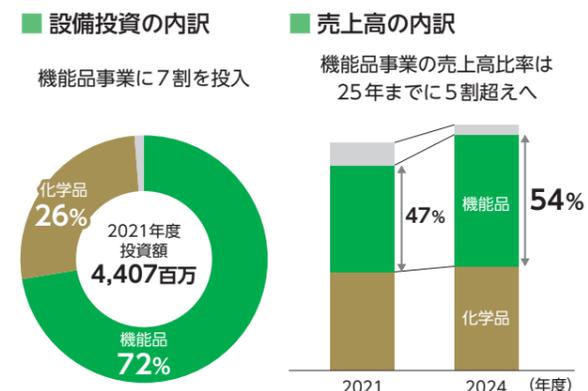
「成長分野」製品

- ◆ 電子セラミック材料
- ◆ 液晶 / 半導体用りん酸
- ◆ 高純度赤燐
- ◆ 高純度ホスフィンガス
- ◆ 量子ドット用りん原料
- ◆ 有機電子材料

1 成長事業の拡大

③ 設備投資

成長事業を中心としたポートフォリオへ



2 グローバル化の推進

世界市場での成長機会を獲得・拡大

海外売上高の向上

- 差別化が図れる機能性製品を基軸とした海外展開の拡大
- 成長が見込まれる新興国への拡販

グループ各社の連携強化

- 国内外グループの連携による価値の最適化・最大化と新たなビジネスモデルの構築

東南アジアでの事業機会獲得

- 成長市場である東南アジアにおける事業機会の獲得
- 海外現地企業とのアライアンスや当社グループ企業による海外進出の可能性を探索

半導体向け

次世代ディスプレイ向け

RFIDタグ向け

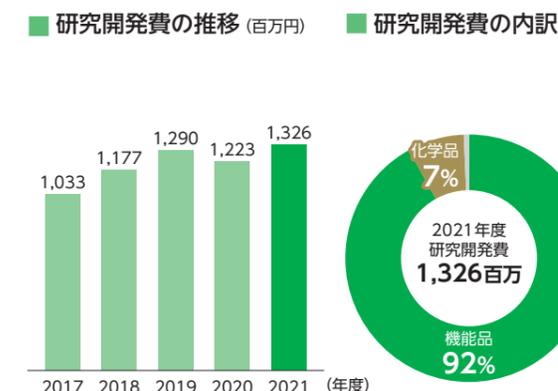
経営目標・指標

中期経営計画の最終年度となる2024年度に連結ベースで売上高400億円、営業利益35億円を目指し、重要経営指標として、EBITDA75億円、ROE6.0%を掲げました、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高止まり等が懸念されますが、目標達成に向けて重要経営指標の向上も強く意識しながら、事業経営に取り組んでいきます。

1 成長事業の拡大

④ 研究開発

高効率な研究開発に取り組む



3 経営基盤の強化

経営を支える盤石な基盤に

人材の拡充と働き方の多様化

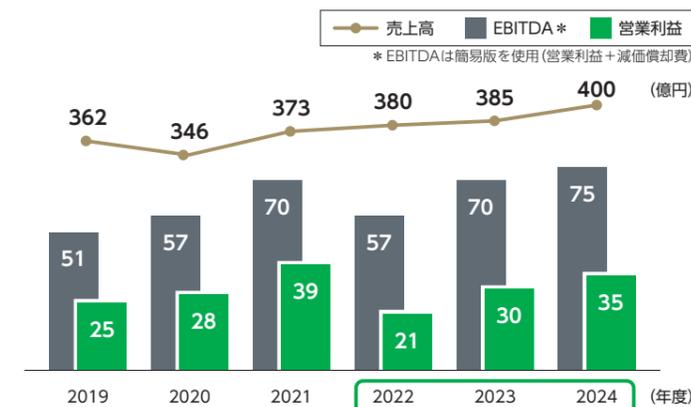
- 企業の未来をつくるリーダーの育成
- 採用の多様化を図り、様々な能力を持つ人材の確保
- ポストコロナの状況において企業活動を継続していくための柔軟な業務改革

持続可能かつ強靱な事業体制の構築

- 様々な災害や感染症、カントリーリスクに対しても順応できる原料調達体制の確立
- 効率的な経営資源の配分

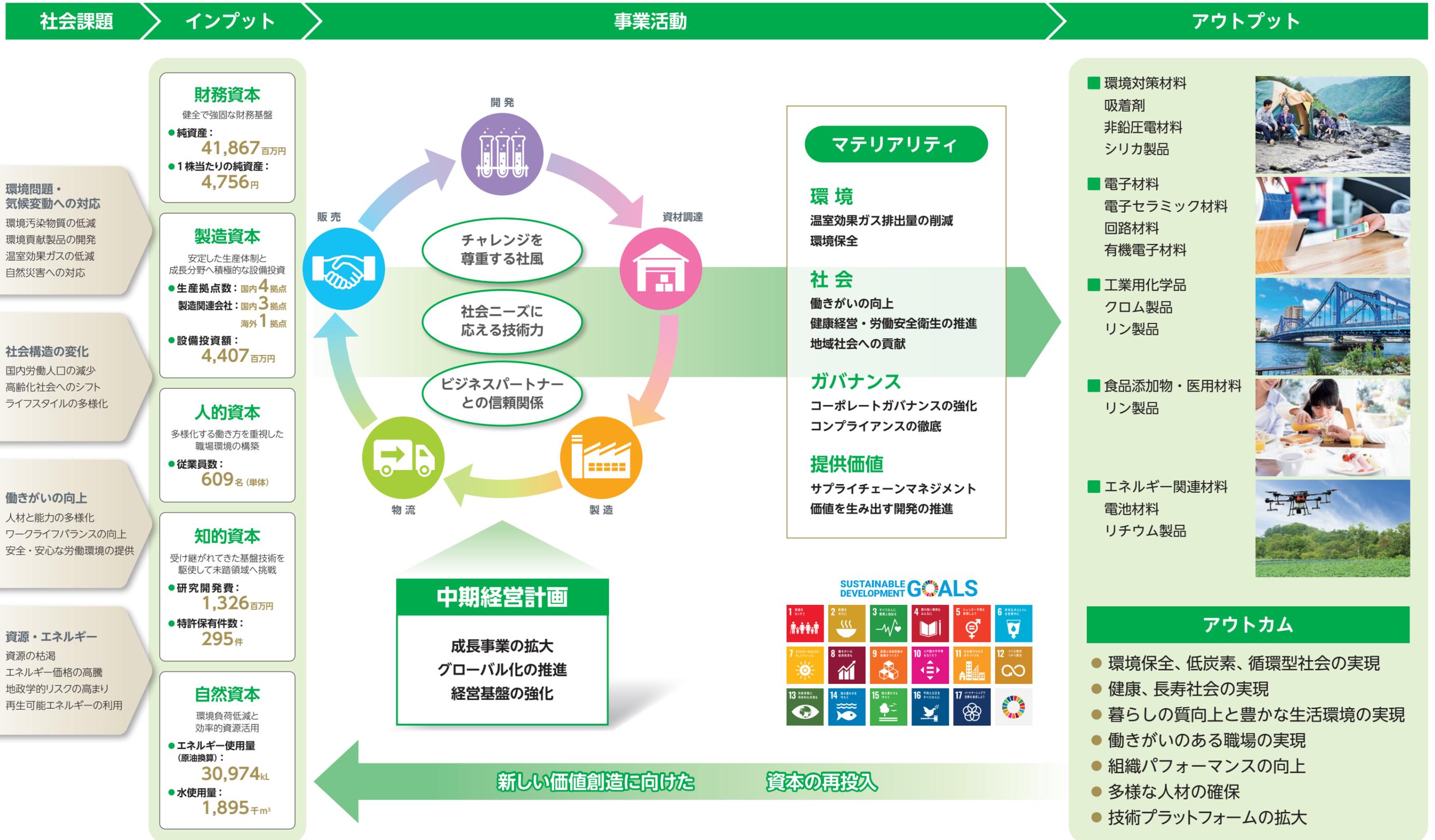
生産技術の深化・伝承

- 固有技術の明確化と製造技術・ノウハウの伝承
- 製造現場の安全確保と安定生産への仕組み作り
- 工場のスマート化推進と製造データ可視化による安定操業の実現



価値創造プロセス

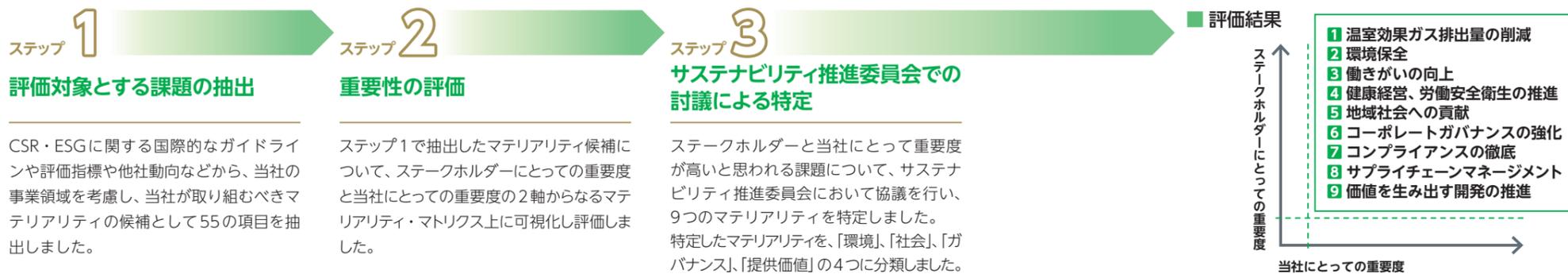
社会課題の解決に寄与し、サステナブルな社会とあらゆる人の幸せを実現する価値を創造しています。



マテリアリティ(重要課題)の特定

サステナブル経営に取り組むにあたり、当社の事業活動に関係する社会課題を考慮してマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定までのプロセス



今後の取り組み

今後は、選定したマテリアリティを通じて将来のありたい姿の実現に向けたロードマップを描いてまいります。また、世の中の動向や当社を取り巻く環境の変化などを考慮しながら、課題や目標設定を見直してまいります。

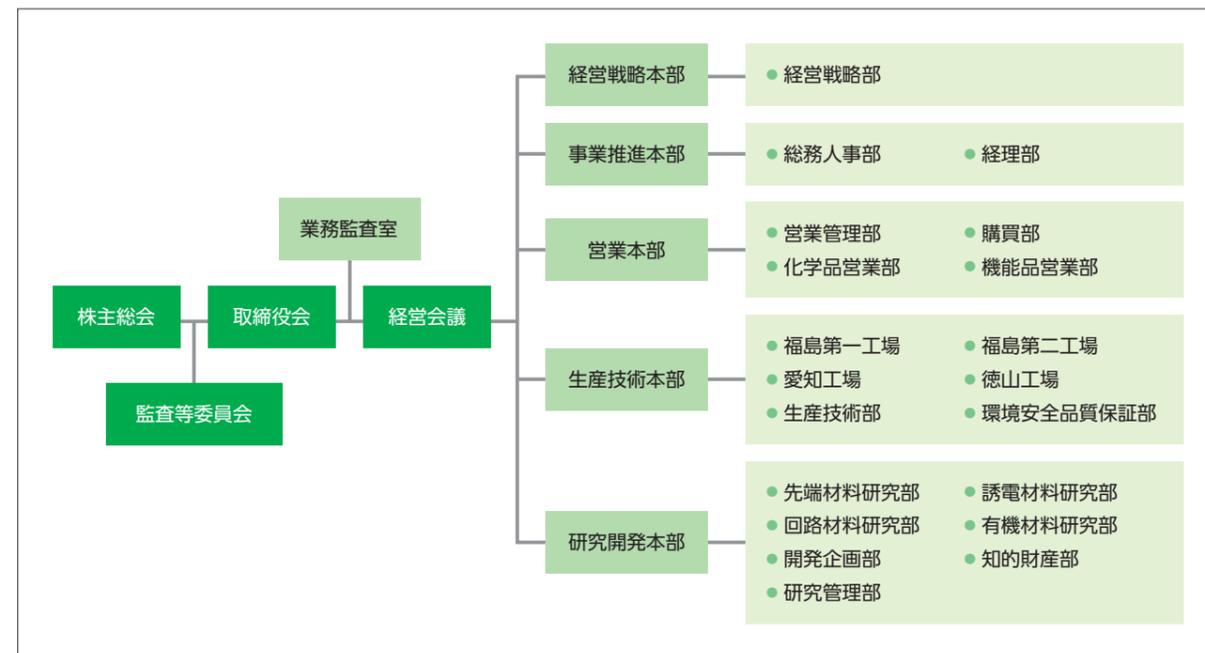
	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	重要性の背景	アプローチ	貢献するSDGs
環境	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減の取り組みを一層加速させる必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に伴う各種規制強化による原料、製造コストの上昇 自然災害の激甚化に対応する設備投資の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による製品価値の向上 脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上 	温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・地球温暖化は当社の事業存続にも関わる大きな問題である地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取り組みは重要な課題である 	温室効果ガス排出量を把握するとともに再生エネルギーの活用、エネルギーの効率的利用などによる温室効果ガス排出量削減に取り組む	7, 9, 13
	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を最小限に抑えることが持続的な経済活動には必要である 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷削減の停滞や重大な環境事故の発生による企業価値やレピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 環境の分析評価や保全活動による企業価値やレピュテーションの向上 	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減への取り組みは、人類共通の課題でありレスポンスの充実、多様な人材が活躍出来る職場環境、人材の育成が必要である 人的資本の強化・成長を促す制度の充実 業務プロセスの見直し 	製造工程の改善・管理強化により環境負荷物質排出量の低減に取り組む	3, 12, 14
社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会の環境変化に対応するとともに組織力向上を目指すことが重要である 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいの低下が組織力の低下に繋がる 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいの向上により組織力を向上させる 	働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> 従業員個々の働く意欲やパフォーマンスの向上にはワークライフバランスの充実、多様な人材が活躍出来る職場環境、人材の育成が必要である 人的資本の強化・成長を促す制度の充実 業務プロセスの見直し 	多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進める	4, 5, 8
	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化による労働人口減少 健康への関心の高まり 多様化するライフスタイル 労働安全衛生への取り組み強化の要求 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康を確保できず、組織力の低下に繋がる 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康確保により組織力を向上させる 	健康経営、労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の労働環境に配慮し、健康の維持・増進に力を入れ、能力を十分に発揮できる取り組みを行う必要がある 	社員とその家族の安全・健康を第一に考えた対応を積極的に進める	3, 8
	<ul style="list-style-type: none"> 社会的価値をいかに生み出し地域社会に還元していけるかが重要課題である 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との関りが希薄になり、事業活動の継続ができなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会と良好な関係を構築し事業活動を安定させ、企業価値を向上させる 	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 事業所において地域に根差した社会貢献活動を行い、地域社会との良好な関係を醸成することは企業の責務である 	地域社会への貢献活動を通じ、長期的で良好な関係を構築する	11, 17
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス、コーポレートガバナンス等の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信頼度の低下 収益性の低下 投資採算性の悪化 資金コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの推進により社会的信頼度を向上させる コンプライアンスの徹底により社会的信頼度を向上させる 重要な経営指標のさらなるモニタリングにより収益力が増し、企業価値向上につながる 投資の将来性や健全性の確保 財務健全性に配慮した最適資金調達の見直しと政策保有株式縮減等による資金の効率的運用 	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部及び内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指す必要がある 全社的なリスクマネジメント体制の運用向上 	社会から信頼される企業として、ガバナンス体制の強化と適時適切な情報開示を実施する	16, 17
				コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じ、場合によっては事業継続に支障をきたす恐れがあるので従業員に対するコンプライアンス意識の浸透が必要である 	法令遵守の徹底および社員のコンプライアンス意識の向上に取組み、社会からの信頼と企業価値の保護につとめる	16, 17
提供価値	<ul style="list-style-type: none"> 企業グループや業界組織の垣根を超えた協力関係による強靱なサプライチェーンの構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給による顧客信頼度の向上 計画的生産による原価低減 	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには強靱なサプライチェーンの構築が必要である サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減させることが求められる BCPの推進 	サプライチェーン全体を通じた社会および環境課題への対応に取り組む	8, 17
	<ul style="list-style-type: none"> 価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後求められるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代のニーズを見誤り、持続的売上確保が困難になる 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代のニーズに応じた製品とソリューションの提案 技術プラットフォームの拡大による開発の多様化 	価値を生み出す開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決を目指した顧客ニーズに応えることが重要である 顧客ニーズの高度化に伴い新たな技術の獲得が必要である 技術革新や市場環境の急速な変化への対応が求められる 	環境に配慮し社会課題の解決に貢献する製品の開発を促進する	3, 7, 9, 12

会社情報

会社概要

名称	日本化学工業株式会社 (NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9-11-1
創業	1893年(明治26年)9月
創立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	たなはし ひろ た 棚橋 洋太
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	708人(2022年3月31日現在)

組織図



年度別売上金額(連結)



関係会社一覧

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
東邦顔料工業株式会社	96百万円	100	無機顔料及び研磨材の製造・販売
株式会社日本化学環境センター	10百万円	100	環境に関する測定と証明
株式会社ニッカシステム	10百万円	100	不動産の管理、書店経営
JCI USA Inc.	200千米ドル	100	工業薬品の売買、情報サービスの提供
京葉ケミカル株式会社	200百万円	50	珪酸ソーダの製造・販売
エヌシー・テック株式会社	100百万円	50	亜酸化銅の製造・販売

事業紹介

化学品事業

創業以来の伝統と実績を受け継ぎながら、良質な無機化学製品を幅広く安定的に取り扱っており、多様なニーズにお応えする生産体制を整え、お客様のご要望に沿った製品を提供しています。

クロム製品

世界屈指の技術と設備から生み出される当社のクロム化合物は国内の大部分の需要を賅っているばかりでなく、アジア諸国をはじめ多くの国々に輸出されています。

主な製品 》重クロム酸ナトリウム、重クロム酸カリウム、フレーク無水クロム酸、酸化クロム、三価クロム製品 etc.

リン製品

リンは1913年、りん酸は1939年、いずれもわが国で初めて工業化に成功。乾式法により製造されたりん酸は品質が優れており、食品添加物から電子材料まで数多くの分野に使用されています。

主な製品 》りん酸、無水燐酸、各種燐酸塩、メタ燐酸塩 etc.

シリカ製品

1902年にわが国で初めて珪酸ソーダの試作に成功して以来、その技術を引き継ぎながら、日々変化する事業環境に対応しながら製品を提供しています。

主な製品 》珪酸ソーダガラス、珪酸ソーダ、メタ・オルソ珪酸ソーダ、珪酸カリ、珪酸リチウム、コロイダルシリカ etc.

その他の無機化学品(リチウム製品、他各種工業薬品)

当社では様々な分野にまたがる無機化学製品を各種取り揃えています。

主な製品 》中性無水芒硝、ジュウリュウ、過マンガン酸カリ、高純度炭酸リチウム、液体塩化リチウム、亜酸化銅、鉛丹、硫酸アルミニウム etc.

機能品事業

長年培った伝統と実績を受け継ぎながら、多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、お客様のご要望に沿った機能性の高い製品を提供しています。

電子セラミック材料

長年にわたりバリウム原料を扱ってきた強みを生かし、チタン酸バリウムをはじめとした各種誘電体製品を製造しています。主に、積層セラミックコンデンサの誘電体材料として使用されています。

主な製品 》パルセラム

回路材料

当社が開発した粉体への無電解めっき技術を利用し、各種粒子に金属を被覆した導電性材料を製造しています。主に、異方導電性フィルム(ACF)の導電フィラーとして使用されています。また、本導電性材料を使用した新しいタイプの異方導電性接着剤(ACP)も取り扱っています。

主な製品 》ブライト、SMERF

医薬中間体・農薬原体

多種多様な有機合成技術を利用し、多面的アプローチによりお客様へ問題解決を提案しています。

主な製品 》CPCP、燻蒸用ホスフィン、PCL

バリウム製品

樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用されている各種バリウム塩類を提供しています。

主な製品 》高純度炭酸バリウム、硝酸バリウム etc.

電池材料

粉体製造技術を活用しリチウムイオン二次電池用正極活物質として、コバルト酸リチウムを製造しています。その他、ホスファゼン系難燃剤も取り扱っています。

主な製品 》セルシード、HISHICOLIN(ホスファゼン系難燃剤)

受託合成

多種多様な有機合成技術を融合させ、各種業界における受託合成ビジネスを展開しています。

半導体材料

半導体製造プロセスに必要な不可欠な、様々な製品を安定的に提供しています。

主な製品 》高純度ホスフィンガス、高純度赤リン、ヒシコーリンP-M4

有機リン化合物(ホスフィン誘導体含む)

取り扱いの困難なホスフィンガスと有機物を反応させることにより多種多様な誘導体を製造しています。

主な製品 》ヒシコーリン：P-4、P-8、TMSP、PO-8、PX-4C、PX-4B
その他有機リン：PAP、EAP、デフロック

その他の機能性材料

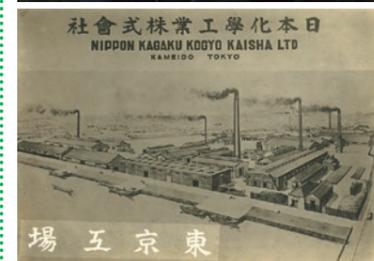
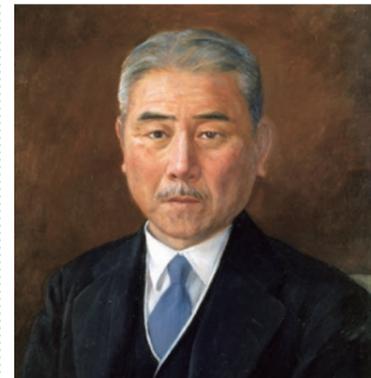
当社ではさまざまな分野にまたがる機能化学製品を各種取り揃えています。

沿革 時代背景とともに

創立者棚橋寅五郎が、日本の化学工業界がまだ創世期にあった1893年に当時輸入品が中心であった化学工業薬品の国産化に成功して以来、当社は、125年以上の長い歴史を歩んで参りました。

1893 (明治26年)

創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。



1915 (大正4年)

株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。

1919 (大正8年)

郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。

1924 (大正13年)

子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。

1935 (昭和10年)

明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



1941 (昭和16年)

日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

1944 (昭和19年)

日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

1950 (昭和25年)

無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

1970 (昭和45年)

愛知工場を建設、燐酸を製造開始。



1971 (昭和46年)

徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。



1991 (平成3年)

環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現、連結子会社)を設立。

1992 (平成4年)

富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

1993 (平成5年)

創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



1994 (平成6年)

日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。

1996 (平成8年)

JCI USA Inc. を設立。



2010 (平成22年)

捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。



2017 (平成29年)

JCI (THAILAND) CO.,LTD. を設立。



2018 (平成30年)

創業125周年を迎える。



日本化学グループの動き	日本の化学工業の創成期 高度な技術で輸入鉱石から基礎化学品を生成	吸収合併、業務拡大の時代	グローバル化が加速 海外拠点を充実	サステナブルな体制の構築 変化をチャンスに変え成長								
	多くの化学製品が日本の基幹産業を支える	電子材料工場の竣工ラッシュ 電子材料の開発、設備投資が進む 基礎化学品から機能性材料へシフト										
世の中の動き	第一次世界大戦	世界恐慌	第二次世界大戦	高度経済成長期	オイルショック	PCの登場	インターネット普及、デジタル化	グローバル化始まる	中国、ASEAN経済急成長	東日本大震災	新型コロナウイルス	東京オリンピック パラリンピック

製品紹介

多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、あらゆる分野でお客様のご要望に沿った製品をご提供しております。

化学品事業



(クロム製品、シリカ製品、リン製品、その他の無機化学品)

主な製品

重クロム酸ナトリウム、フレーク無水クロム酸、酸化クロム、珪酸ソーダ、珪酸カリ、りん酸、無水磷酸、磷酸塩、中性無水芒硝、亜酸化銅、リチウム塩 etc.

機能品事業



(電子セラミック材料、バリウム製品、回路材料、電池材料、有機リン化合物、医薬中間体、受託合成、半導体材料、難燃剤、その他の機能性材料)

主な製品

パルセラム、高純度炭酸バリウム、硝酸バリウム、ブライト、SMERF、セルシード、ヒシコーリン、CPCP、高純度ホスフィンガス、高純度赤燐、ホスファゼン系難燃剤 etc.

郊外で

基地局に

- パルセラム
- 高純度炭酸バリウム
- 高純度赤燐

飼料・肥料に

- ドライピー
- 塩化アンモニウム



工場で

金属表面処理に

- 珪酸ソーダ
- りん酸
- クロム酸
- 次亜磷酸ソーダ

金属用研磨剤に

- 酸化クロム

耐火物に

- 酸化クロム
- 粉末珪酸ソーダ

染色剤に

- 中性無水芒硝

半導体ウエハの製造工程に

- りん酸
- 高純度赤燐
- 高純度ホスフィンガス

パソコンのハードディスクなどの金属表面処理に

- りん酸
- 次亜磷酸ソーダ

石化製品製造用の触媒に

- ヒシコーリン

物流・在庫管理の IC タグに (RFID)

- SMERF



家の中で

食品添加物に

- りん酸
- 磷酸塩

入浴剤に

- 中性無水芒硝

洗剤に

- 中性無水芒硝
- 珪酸カリ
- トリポリ磷酸ソーダ

リネン・クリーニングに

- メタ珪酸ソーダ

スマホ、タブレット、テレビのディスプレイに

- ヒシコーリン
- ブライト

スマホ、タブレットやあらゆる家電製品の電子回路に

- 高純度炭酸バリウム
- パルセラム
- ブライト



あなたのそばで

繊維改質剤に

- ヒシコーリン

染色促進剤に

- 中性無水芒硝



病院で

医薬品に

- ヒシコーリン
- CPCP

医療機器のレンズに

- メタ磷酸塩
- 硝酸バリウム

検体管理の IC タグに (RFID)

- SMERF



オフィスで

インク顔料の原料に

- 沈降性硫酸バリウム
- パルセラム

PC などディスプレイに

- ヒシコーリン
- ブライト

PC など電子回路に

- パルセラム
- 高純度炭酸バリウム



自動車で

ブレーキパッド摩擦材に

- 酸化クロム

安全性・耐久性を保つためのめっき材料に

- クロム酸
- 三価クロム
- 次亜磷酸ソーダ

電子回路に

- パルセラム
- 高純度炭酸バリウム

部品管理の IC タグに (RFID)

- SMERF



街中で

防犯カメラのレンズに

- メタ磷酸塩
- 炭酸リチウム
- 硝酸バリウム

建物やトンネルの基礎に

- 珪酸ソーダ
- コロイダルシリカ

基地局に

- パルセラム
- 高純度赤燐
- 高純度炭酸バリウム

商品管理の IC タグに (RFID)

- SMERF

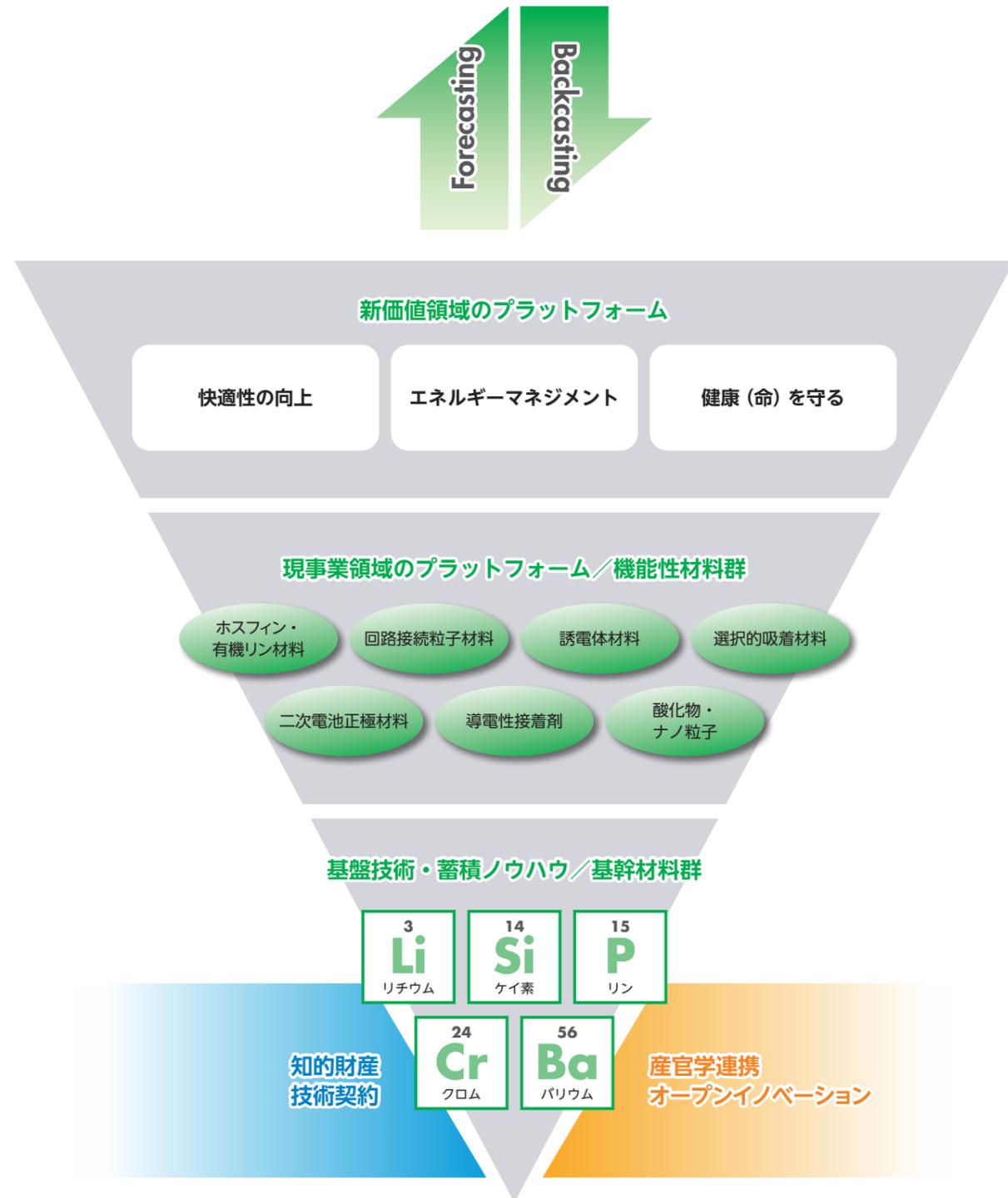


研究開発

当社は長い歴史の中で、時代の変化とともに新しい技術を導入しながら未踏領域に挑戦し、数々の材料を世に送り出してきました。

私達は創業者である棚橋寅五郎から受け継ぎ育んできた多くの技術を基盤とし、温故知新の姿勢とともにサステナブルな社会に必要とされる新しい技術や製品・ソリューションを創出してまいります。

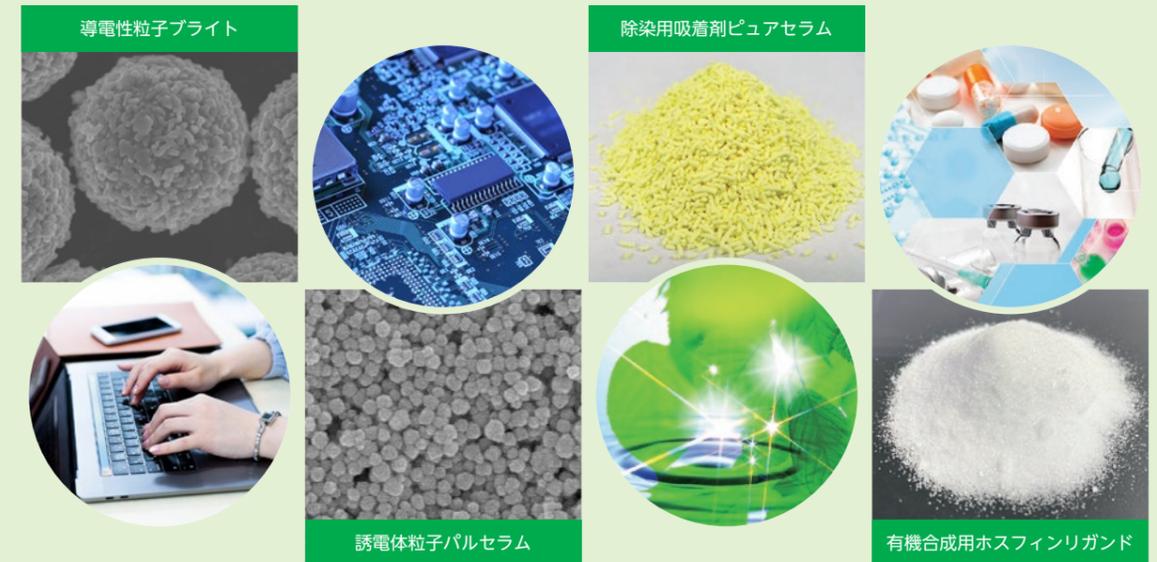
次世代の社会課題の解決に貢献する新技術と新材料



研究開発とサステナブルな開発目標 (SDGs) について

我が国では、SDGsの実施指針の一つの柱として、Society 5.0を支える研究開発の推進による経済の発展と社会的課題解決の両立を掲げています。私達は産業界を始めとする各界およびバリューチェーン上のパートナーと連携して、成長路線の先にある

SDGsへの貢献を果たしていきたいと考えています。研究開発の方向性は、「快適性の向上」「エネルギーマネジメント」「健康 (命) を守る」と決めました。プラットフォームの拡充を図りながら社会課題の解決に取り組んでまいります。



化学・材料の視点からイノベーションを創出する

◆リチウム (Li)、ケイ素 (Si)、リン (P)、クロム (Cr)、バリウム (Ba) といった元素 (=資源) を基軸に、技術を蓄え近代社会の発展に貢献してきました。資源は私達の活動の生命線であるとの認識のもと、循環型経済に資する材料開発を展開してまいります。



◆資源の利用効率向上と環境配慮の開発を推進し、基盤技術を拡充することにより、新たな社会のニーズに応えていきます。サプライチェーン上のパートナーや産官学の連携を通じて新機軸を追求してまいります。



◆当社製品は、多彩に分岐し進化を続けるエレクトロニクス産業と結びつく技術領域でも発展を遂げています。当社の無機化学・有機化学は多様な工学と連動して物質から材料へと具現化され、進化の過程で生じる様々なニーズに応え、エネルギーマネジメントシステムを通じて未来の快適に貢献していきます。



◆当社の材料は、エレクトロニクス、通信機器等への使用を通じて日々の生活の安全と安心、健康の維持管理、介護見守りなど様々な場面において貢献が期待されます。また生化学分野との融合領域は高度医療等に通じる挑戦的な研究対象といえます。更に生活を取り巻く環境の維持と向上を意識した材料開発を展開いたします。



特集1 サステナビリティ推進委員会座談会



執行役員 研究開発本部長 落合 一男
 執行役員 生産技術本部長 只佐 正己
 執行役員 経営戦略本部長 土屋 俊明
 生産技術部長 田畑 達志
 ファシリテーター
 取締役兼 上席執行役員 営業本部長 紺野 祥司
 取締役兼 常務執行役員 愛川 浩功
 上席執行役員 事業推進本部長 伊藤 正博

サステナブルな社会の実現に向けて 私たちが果たすべき役割

日本化学工業では、サステナビリティ活動における意思決定の迅速化を図るため、2022年9月、執行役員を中心メンバーとする「サステナビリティ推進委員会」が新たに発足しました。

本委員会によって、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野におけるマテリアリティ（重要課題）を特定しました。今回のCSRレポートでは、サステナビリティ推進委員会のメンバーが一堂に会して「サステナブルな社会の実現に向けて私たちが果たすべき役割」をテーマに座談会を開催し、委員会の役割とマテリアリティに基づく今後の取り組みについてお話しいただきました。

委員会発足とマテリアリティ特定のねらい

田畑 最初に、サステナビリティ推進委員会発足のねらいと目的についてお聞かせください。

愛川 当社は、IRの一環で機関投資家の皆様とディスカッションの場を設けているのですが、サステナビリティに関する質問をいただくことが多くなりました。最近では気候変動を念頭に置いた長期的なリスクマネジメント、そして社会課題の解決を起点に新たな利益創出の機会を考えるESG経営が注目されるようになっ

ています。今回新たに設置したサステナビリティ推進委員会は、ESG経営におけるリスクと機会を、委員それぞれが専門分野から予測するとともに、部門横断的な課題解決とリソース配分に関する提案を審議する、そういう場になると思っています。



田畑 それは経営会議で議論されても良いのではないかと思います。サステナビリティ推進委員会はどのような役割を担うのですか？

伊藤 経営会議は、経営に関する重要事項を協議、決定、または報告する場です。そのため議題も多く、またメンバー全員が集まる機会も限られています。そこで、経営会議とは別にサステナビリティ推進委員会を設置することで、サステナビリティに関する議論を集中的に実施することができます。

また、社長が委員長になることで、よりスピーディに意思決定ができるようになると思っています。

田畑 先日、サステナビリティ推進委員会が中心となってマテリアリティを特定しましたが、マテリアリティの各項目を決めた理由やねらい、特定までのプロセスについてお聞かせください。

土屋 当社の事業活動を通じて持続可能な社会を実現するために、どのような課題があり、どのように取り組むべきかを、改めて見直すことにしました。

まずESG課題を無作為にリストアップし、その後自社価値観とビジネスモデル、戦略やステークホルダーへの影響等も踏まえて絞り込みを行いました。具体的には、はじめに当社の事業領域から当社が取り組むべきマテリアリティ候補として55項目を抽出し、その55項目をステークホルダーにとっての重要度と当社にとっての重要度の2軸の視点から成るマテリアリティマトリクスの上に可視化して、ステークホルダーと当社の双方にとって重要度が高い領域に区分された9つの項目をマテリアリティとして特定しました。

田畑 委員会内でも、意見の集約には苦勞をされたのではないですか？

愛川 実は55項目について、委員の一人ひとりに前もって分析してもらい、特に重要度の高いものを抽出するようお願いしていました。誰がどれを選んだか分かるように一覧表にまとめ、それとマテリアリティ

マトリクスで絞り込んだ9項目が一致しているかを調べたわけです。これら9項目は、各委員からの重要度評価が高く、最終的に委員会で意見集約をした際には、割とすんなり擦り合わせができました。

今回はアプローチとして対応の方向性を示しました。今後これらをさらに具体化し、行動に移していきたいと思っています。

各マテリアリティの選定理由とアプローチ方法

田畑 それでは次に、それぞれのマテリアリティ項目を選ばれた理由とそのアプローチについて教えてください。まずは「温室効果ガスの削減」からお願いします。

只佐 当社としても気候変動対策が重要な課題だと認識しています。脱炭素社会の実現は、これまでの省エネ活動を中心とした取り組みでは達成できないため、抜本的な見直しが必要だと考えています。

アプローチとしては、まず2020年度の温室効果ガス排出量を把握するとともに、2030年度の温室効果ガス排出量を推定し、これをベースに再生可能エネルギーの活用、エネルギーの効率化、プロセス改善、燃料転換などの施策を積み重ねることで、温室効果ガス排出削減の中期目標を策定しました。ただ、この削減目標を達成するためには、クリアすべき課題が非常に多く、積極的な投資が必要になります。また、今後開発されるであろう脱炭素技術を取り入れていく必要もあると考えています。

いずれにしても、強い意志を持ち全社で取り組みを始めたところです。今後も削減計画を随時見直しながら、カーボンニュートラルを十分意識してチャレンジしていきたいと考えています。また、プライム上場企業として、気候変動への取り組みに関する情報をCDP質問書への回答やTCFDレポートなどを通して積極的に開示していきます。

田畑 削減目標については、本社と工場間で十分に協



特集2 気候変動への対応

気候変動が経済・社会・環境に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。国際社会は脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業にも確実な対応が求められてきています。当社も、気候変動への対応は持続可能な社会の実現のために取り組むべき重要な課題であると捉え、温室効果ガス（GHG）排出量の削減をマテリアリティの1つとして特定しました。ステークホルダーの皆様にご理解いただくため、気候変動に関する情報を開示することにしました。これらの情報の開示を通して企業価値の向上に努めていきたいと考えます。

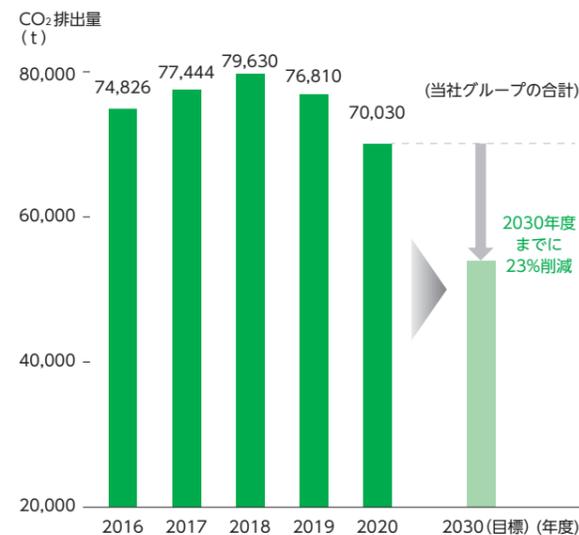
温室効果ガス(GHG) 排出量の算定と、削減の中期目標の策定

当社グループのGHG排出量を正確に把握するために、2020年度のGHG排出量（大阪営業所、一部の関係会社を含めたグループ全体のScope1^{*1}、Scope2^{*2}、Scope3^{*3}）の算定を行い、第三者検証機関からの検証を得ました。

次に、GHG排出量（同Scope1、2）削減の中期目標を策定しました。これまで行ってきた省エネ活動（エネルギー原単位の改善）に加え、再生可能エネルギーの活用、エネルギーの効率化、プロセス改善、燃料転換などの施策を取り入れていきます。2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減することを中期目標としました。

- * 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- * 2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出
- * 3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

GHG 排出量削減の中期目標の策定（2030年度）



CDP 質問書への回答

今年から、CDP (Carbon Disclosure Project) ^{*4} が東京証券取引所プライム上場企業全てに質問書を送付し回答を要請することになり、当社もこれに対応しました。CDPへの回答を機関投資家の皆様に見ていただくことで、当社の気候変動への取り組みを評価してもらえるものと考えています。今後毎年CDP回答を行うことで活動の進捗把握を行い、GHG排出量削減に繋がっていきたくと考えます。

- * 4：CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。

TCFDへの取り組み

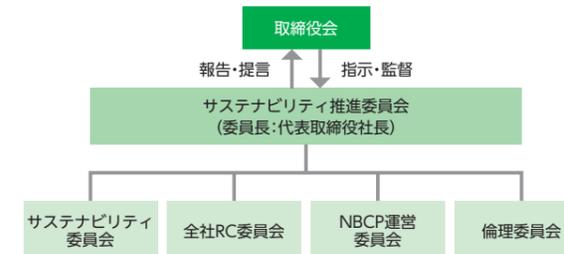
TCFD 提言への対応

2022年10月、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」へ賛同し、TCFDが提言するフレームワークを活用した情報開示を始めました。今後、TCFDの提言に沿った気候変動に対する取り組みを推進し、脱炭素化、環境問題の解決につながる製品やサービスの開発を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

当社は、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR（企業の社会的責任）活動から、企業活動を通じた価値創造により、全てのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持って活動を推進するためサステナビリティ推進委員会を設置しました。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要事項について報告を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても審議・監督を行ってまいります。



気候変動リスクと機会

シナリオ分析において選択した、移行面で影響が顕在化する1.5℃シナリオと、物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオにおけるリスク・機会を検討し下記のように纏めました。

1.5℃シナリオ

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。

4℃シナリオ

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比4℃程度気温が上昇するシナリオ。

気候変動リスク/機会の項目		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
気候変動1.5℃シナリオ	政策・法規制	GHG 排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期
	移行リスク・機会	低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△		短・中期
		業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	化学産業全体でのCO ₂ 削減が要請され、脱炭素に貢献する製品の研究開発が推進		○	短・中期
		脱炭素関連製品の開発・普及	川下で様々な環境貢献製品の需要が増加し、その材料として使用される当社製品の需要・収益が向上		◎	中・長期
	評判	資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期
原材料の調達コストが増加			○		中・長期	
気候変動4℃シナリオ	物理リスク・機会	脱炭素未対応、CO ₂ 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO ₂ 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期
		慢性	降水・気象パターンの変化（降雨量の増加、平均気温の上昇）	降雨量増加による従業員の安全性の確保	△	
	急性	異常気象（台風、山火事、洪水、暴風雨）の激甚化および増加	感染症や熱中症等の増加に伴い、従業員の業務効率が低下	△		長期
			自然災害により原材料の供給が停止	○		長期
		工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期	
		主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期	

サステナビリティ推進のための体制

サステナブル経営を実現するための体制を構築し、全社で社会課題の解決に取り組みます。

企業理念

人を大切に、技を大切に

ありたい姿

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、
化学という無限の可能性で夢を実現させていく企業でありたい

サステナビリティ基本方針

日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組みます。

- 事業活動を通じて、環境負荷を低減し、地球温暖化防止に取り組みます。
- 環境に配慮した製品を提供し、低炭素社会、循環経済の実現を目指します。
- 社会貢献活動を積極的に推進し、地域社会の活性化や信頼関係の醸成を目指します。
- 人権・労働・安全・環境等、事業活動に適用されるすべての法令や規則を厳格に遵守します。
- 社会課題の解決に貢献する製品の開発と販売を促進します。
- 多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進めます。
- サプライヤーから顧客にいたる強靱なサプライチェーンを構築します。

コンプライアンス

基本的姿勢

企業理念及びサステナビリティ方針を受け、製品や技術を通して、会社が利害関係者（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- 1 法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 2 顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリーに提供します。
- 3 職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- 4 社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊重した人材育成を推進します。
- 5 地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行います。

私達は、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

行動指針

- 1 法令等の遵守
- 2 公正で自由な競争の維持、促進
- 3 健全で良好な取引先や関係先との関係維持
 - (1) 顧客との関係
 - (2) 購買先との関係
 - (3) 関係会社や協力会社との関係
 - (4) 官公庁や地方自治体等の職員との関係
- 4 知的財産権の保護
 - (1) 会社の知的財産権の取り扱い
 - (2) 他社の知的財産権の取り扱い
- 5 情報の開示
- 6 反社会的勢力との絶縁
- 7 地域貢献
- 8 優れた製品とその取り組み
 - (1) 顧客ニーズの把握と共有
 - (2) 製品苦情の迅速な対応と再発防止
 - (3) 異常事態への対応
 - (4) 正確なデータの提供
- 9 製品の安全な取扱い
- 10 安全で健康的な職場環境の確保
- 11 プライバシーについて
- 12 差別的取扱の禁止
- 13 環境の保護
 - (1) 製品の全ライフサイクルへの配慮
 - (2) 環境を配慮した操業
 - (3) 省資源・省エネルギー
 - (4) 責任の自覚と社会との信頼の向上

運用状況

当社は、2015年6月25日付で監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上及び内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上を図りました。

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、以下の通りです。

- 1 業務執行の効率性の向上に関する取り組みの状況
 - 取締役会を13回、経営会議を35回開催しております。
 - 取締役会において、当社グループの経営成績が報告され、経営課題と対策について確認及び検討を実施しております。
- 2 リスク管理体制及びコンプライアンスに対する取り組みの状況
 - 環境安全品質会議を開催し、環境、安全、品質それぞれの課題と対策について確認及び検討を実施しております。
 - 倫理委員会を開催し、コンプライアンス上の課題と対策について確認及び検討を実施しております。
 - 法令違反、不正行為の早期発見を目的として、当社内部監査部門に内部通報窓口を設置しております。
 - 内部通報の件数や概要については、監査等委員を含む取締役全員に報告しております。
- 3 監査等委員会に関する運用状況
 - 監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、意思決定の過程や内容について監督を行っております。
 - 監査等委員会は内部監査部門が行った監査に対する報告を受けるほか、内部監査部門とコミュニケーションを図り、効果的な監査体制を構築しております。
- 4 内部監査に関する運用状況
 - 内部監査部門が、年間の監査計画に基づき当社各部門及び当社グループ会社に内部監査を実施しております。
 - 内部監査部門は、監査等委員を含む取締役全員に監査結果を報告しております。

リスクマネジメント

リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないよう危機を回避、最小化、抑制するための最適な処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクは下記のように分類しております。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会生活を行う上で主体的な予防が困難なリスク	①自然災害（地震、台風、津波など） ②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行う上で生じるリスク	③保安事故（火災、爆発、労働災害、交通事故など） ④環境汚染 ⑤情報インフラの停止 ⑥訴訟、クレーム ⑦知的財産権侵害 ⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など ⑨為替・金利・株価等市場の変動など ⑩事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動する上で生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩 ⑫コンプライアンス違反 ⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

情報セキュリティ

リモートワークの進展により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等セキュリティ対策強化を図っています。

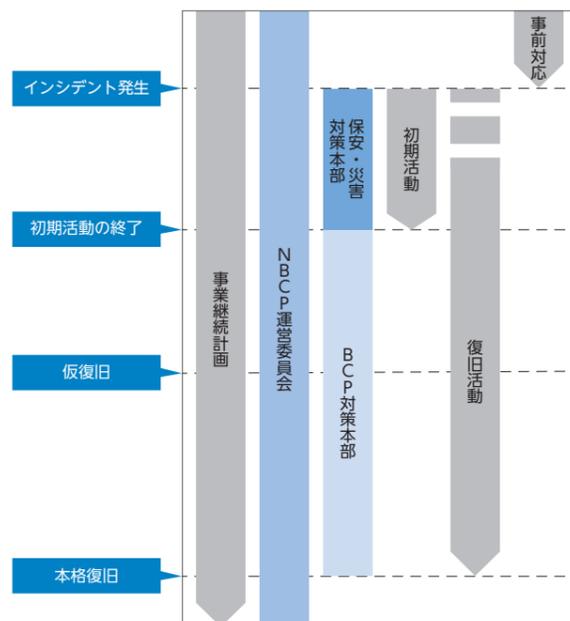
情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

事業継続計画（BCP）

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画（NBCP）を策定しています。その方針は下記の通りです。

- 1 従業員とその家族の安否の確認と、安全の確保を図る。
- 2 会社施設・資産の保全、機能の早期復旧と正常化を図る。
- 3 製品の生産、出荷の継続を図る。
- 4 社会的責任を全うする。
- 5 システムの継続的改善を図る。

NBCP策定・運用体制



ガバナンス体制

1 取締役会

取締役会は8名で構成しており、そのうち3名は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗についても適宜報告され議論されております。

2 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員3名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

3 経営会議

経営会議は監査等委員でない取締役4名及び監査等委員である取締役1名、上席執行役員1名執行役員3名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

4 業務監査室

業務監査室は2名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、取締役会の直属組織として設けております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

5 サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会はESGやSDGsに係わる内外の情勢を踏まえて、サステナビリティ基本方針を始めたサステナビリティに関する事項の審議を行い、定期的に取り締めに報告や提言を行います。サステナビリティ推進委員会のもとに、「サステナビリティ委員会」、「全社RC委員会」、「NBCP（日本化学事業継続計画）運営委員会」、「倫理委員会」の4つの委員会を配置し、サステナビリティ推進委員会はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、定例会議等を通じてマネジメント強化と推進に努めております。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長として、委員は生産技術本部、研究開発本部、営業本部、経営戦略本部、事業推進本部を担当する取締役及び執行役員と、その目的に照らし、委員長が適切と認めて選任したメンバーにより構成されます。

5.1. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は常務執行役員を委員長とし、全てのステークホルダーへの価値の提供や、気候変動や循環経済への対応など、サステナビリティに関する取り組みを進めていきます。

5.2. 全社RC委員会

全社RC委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境・安全におけるレスポンス・ケア活動を推進し、法規制の遵守、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全、物流安全等のレベルの維持・向上に努めております。

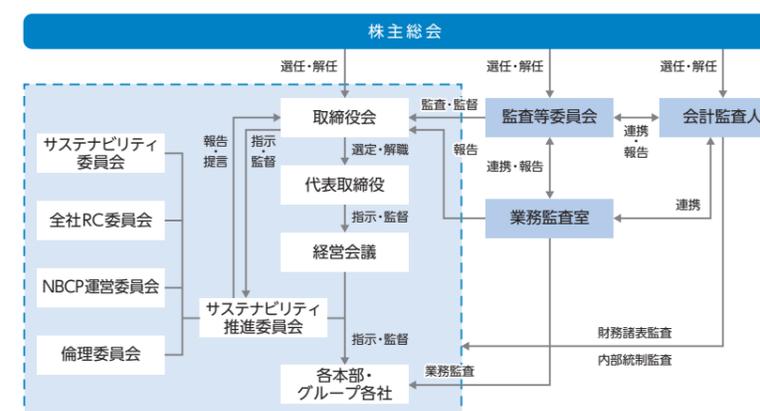
5.3. NBCP（日本化学事業継続計画）運営委員会

NBCP運営委員会は生産技術本部を担当する執行役員を委員長とし、顕在化した危機および潜在的な危機に対する方針や計画、訓練の継続的改善を推進しております。

5.4. 倫理委員会

倫理委員会は事業推進本部を担当する執行役員を委員長とし、日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的な遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

コーポレートガバナンス体制図



内部通報窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報制度を構築し、適宜整備しております。運用に当たり、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口を業務監査室に設置して運用を図っております。

コーポレートガバナンス

内部統制の基本方針

内部統制システムの整備・運用状況を絶えず監視し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の

重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

役員紹介



代表取締役社長
棚橋 洋太



取締役兼常務執行役員
愛川 浩功



取締役兼上席執行役員 営業本部長
紺野 祥司



取締役兼上席執行役員
太田 秀俊



取締役 (常勤監査等委員)
佐藤 学



取締役 (監査等委員・社外)
古島 守



取締役 (監査等委員・社外)
遠山 壮一



取締役 (監査等委員・社外)
多田 智子



上席執行役員 事業推進本部長
伊藤 正博



執行役員 生産技術本部長
只佐 正己



執行役員 研究開発本部長
落合 一男



執行役員 経営戦略本部長
土屋 俊明

役員候補選任の方針と手続

当社は、取締役として株主の皆様からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定しております。代表取締役が取締役候補者の原案を作成して取締役会に提案し、取締役会におい

て取締役候補者を決定しております。

また、取締役の職務執行に不正または法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、解任することとしております。

執行役員の選解任については、取締役会の決議により、決定することも定めております。

役員報酬

当社の役員報酬に関する基本方針と手続は、次のとおりです。

1 基本方針

当社の監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬に関する基本方針は、持続的な企業価値向上の実現に寄与する当社取締役としての責務、能力に見合った水準とするとともに、業績向上のインセンティブとして機能する妥当な水準、体系とする。具体的には、金銭による固定報酬、業績連動報酬、及び株式報酬を支給する。一方、監査等委員である取締役に金銭による固定報酬のみを支給する。業務執行から独立した立場にある監査等委員には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、業績連動報酬は支給しない。

2 固定報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

取締役の固定報酬については、第三者機関より入手した同業他社等の報酬データを参考に、取締役の役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基本分テーブルに基づき決定し、毎月支給する。

3 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の業績連動報酬については、当社の重視する経営指標である営業利益等を基準にした業績分テーブルに基づき決定し、毎年当該事業年度終了後、毎月支給する。

4 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、監査等委員である取締役を除く取締役に、譲渡制限期間を当社の取締役を退任する日までの期間とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責等を踏まえて決定する。

5 固定報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の報酬における固定報酬と業績連動報酬の目安は、固定報酬を75%、業績連動報酬を20%、株式報酬を5%とする。監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみとする。

6 取締役の個人別の報酬等の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が限度額の範囲内で担当役員と原案を策定し、監査等委員会が検証した上で代表取締役が決定する。

取締役会の実効性評価

(i) 取締役会の実効性に関する評価プロセスの概要

全ての取締役に自己評価アンケートを実施いたしました。アンケートは、取締役会の構成、運営、議題等にかかる取締役の課題認識の有無を把握することを目的に、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。また、回答内容について、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を行いました。

(ii) 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会の構成や運営は、意思決定や業務執行の監督を行う体制として概ね適切であることを確認いたしました。

昨年課題としたサステナビリティを巡る課題への取り組みについてはサステナビリティ委員会の設置や温室効果ガス排出量の算定など一定の進捗がありました。今後も取締役会がサステナビリティを巡る課題に取り組んでいく必要があることを確認しました。

また、経営陣幹部・取締役の指名・報酬にかかる監督の客観性・透明性については、引き続き任意の諮問委員会の設置に向けた検討を進めます。

(iii) 今後の対応

当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性の更なる向上を図ってまいります。今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実効性を高めてまいります。

RC マネジメント

当社は化学物質を取り扱う事業者として、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、自己決定、自己責任に基づいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

レスポンシブル・ケア基本方針

レスポンシブル・ケア基本方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。

1 法規制の遵守

国内外の法規制を遵守するとともに、国際関係機関・国内外の行政機関及び非政府団体等に協力します。

2 環境保全

事業活動において、環境に配慮し、環境を保全するために、製品の企画段階で、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において資源やエネルギーのより一層の効率的な使用や再利用に努めます。

3 保安防災

事故・災害・公害を起こさないよう、安全で安定した操業を維持しつつ、有事に備え、実践に即した訓練を実施します。

4 労働安全衛生

安全で安心できる職場づくりを最優先とし、安全衛生活動を継続的に取り組みます。

5 製品安全

製品の研究・開発から製造・販売を経て廃棄に至るまでの全段階で、環境保全・安全確保について評価を行い、環境負荷の少ない安全な製品を提供するとともに、製品の安全な使用と取扱いに関し顧客に必要な情報を提供します。

6 物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます。

7 自主監査の実施

各部門の環境保全・安全確保対策の実施状況は社内監査により評価し、継続的に改善を図ります。

8 全社員の責任の自覚と社会との信頼の向上

当社の理念及びこれらの方針に基づき、経営者から社員一人一人にいたる全員が自らの責任を自覚し、環境保全・安全確保対策を推進し、社会との信頼性の向上に努めます。

9 自主管理

必要に応じて、法令または条例に定める規制基準と比べて、厳しい管理項目や基準値を定めます。また、法令または条例による規制がない場合であっても、環境・安全に著しい悪影響をおよぼすおそれがあると認められる化学物質・資材・製法等については、自主的に管理項目や基準値を定め管理を行います。

レスポンシブル・ケア (RC) とは

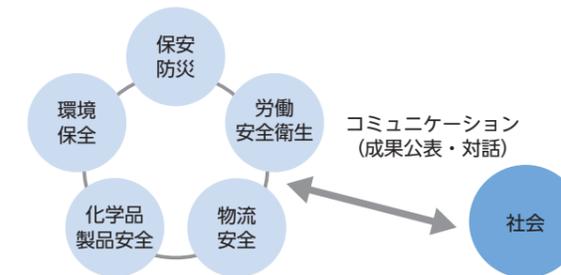
RCとは、一般社団法人日本化学工業協会の提唱する『化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動のこと』をいいます。



レスポンシブル・ケアの実施項目

RCの実施項目は、環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品製品安全の5項目です。活動の成果は公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

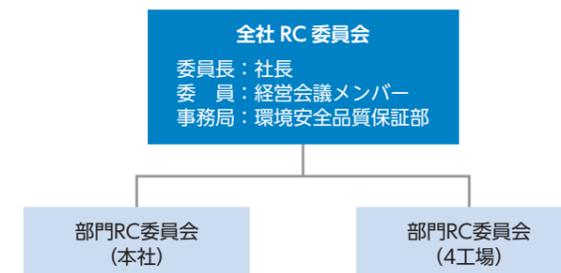
RC実施項目



RC委員会体制

RCの委員会体制は、全社RC委員会（社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー）を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成されています。

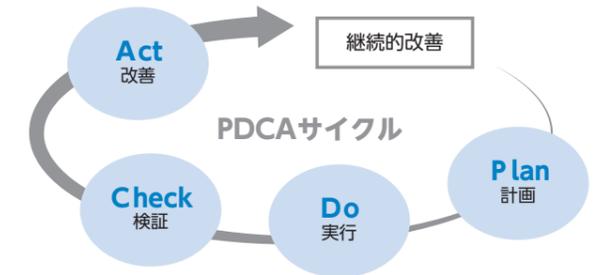
RC委員会体制図



RCの進め方

各部門RC委員会が活動を推進しています。PDCAサイクルより、継続的改善を図っています。

PDCAの展開



RC監査体制

全社RC監査

全社RC監査では、前年度の全社でのRC活動の総括と承認を行います。全社RC委員会の中で実施しています。



部門RC監査

各部門でのRC活動の取り組み状況について、全社RC委員会事務局は、各事業所の所在地で監査を行います。この結果は、各部門RC委員会にフィードバックされ、各部門の目的・目標や計画に反映されています。

部門内部RC監査

本社・工場の各部門が自らのRC計画の達成状況を自己評価し、次年度の部門の目的・目標や計画に反映させ、継続的改善を図っています。

品質保証・サプライチェーン

当社の品質保証体制の紹介とサプライチェーンにおけるステークホルダーの皆様との関わり合いについて紹介いたします。

品質保証

品質マネジメントシステム

ISO9001 を認証取得し、製品や商品の品質保証および、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その維持向上をする体制を構築しております。

品質方針

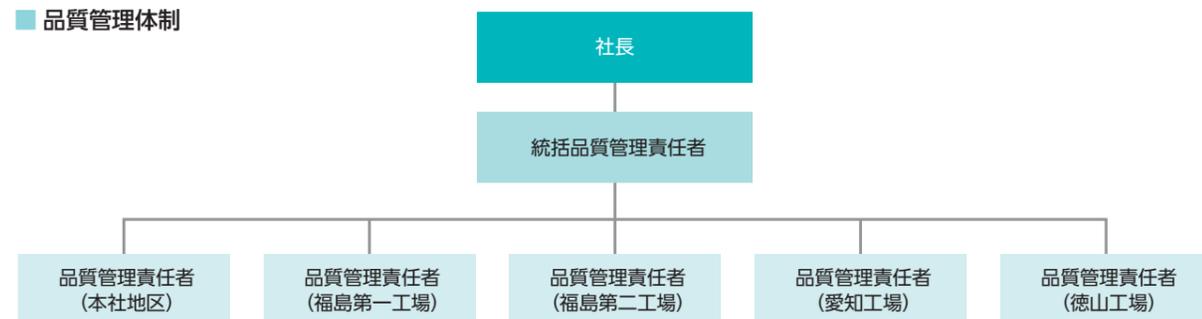
全員参加の品質保証を確立し、お客様の満足する製品・商品をタイムリーに提供します。
優れた製品・商品・サービスをもって、持続可能な社会の実現に貢献します。

- | | |
|--|---|
| <p>1 当社の事業活動に適用されるすべての関連法規制を遵守します。</p> <p>2 利害関係者の要求と期待を事業環境に反映させるために、十分なコミュニケーションの場を持つように努めます。</p> <p>3 お客様の要求と期待を反映する製品・商品の開発に努めます。</p> <p>4 常に安定した品質、かつ経済的なコストで製品・商品を提供するように努めます。</p> <p>5 事業環境に合わせ、適宜品質方針の見直しを行います。</p> | <p>6 クレームおよび事故の低減に努めます。</p> <p>7 この品質方針が当社のすべての社員に理解され、実施されるように努めます。</p> <p>8 お客様の要求を満たすための業務遂行能力及び知識の向上に努めます。</p> <p>9 国際的な合意や目標、法令、規制要求事項に対し、適切な製品含有化学物質管理体制を構築します。</p> <p>10 品質マネジメントシステムが、有効であり続けるよう、継続的改善に努めます。</p> <p>11 経営者が品質すべての最高責任者です。</p> |
|--|---|

品質保証体制

社長をトップとし、各工場では環境安全・品質保証課長が、本社地区では品質保証グループリーダーが、品質管理責任者として任命されております。さらにその各品質管理責任者を取りまとめる統括品質管理責任者として環境安全品質保証部長が任命されております。

品質管理体制

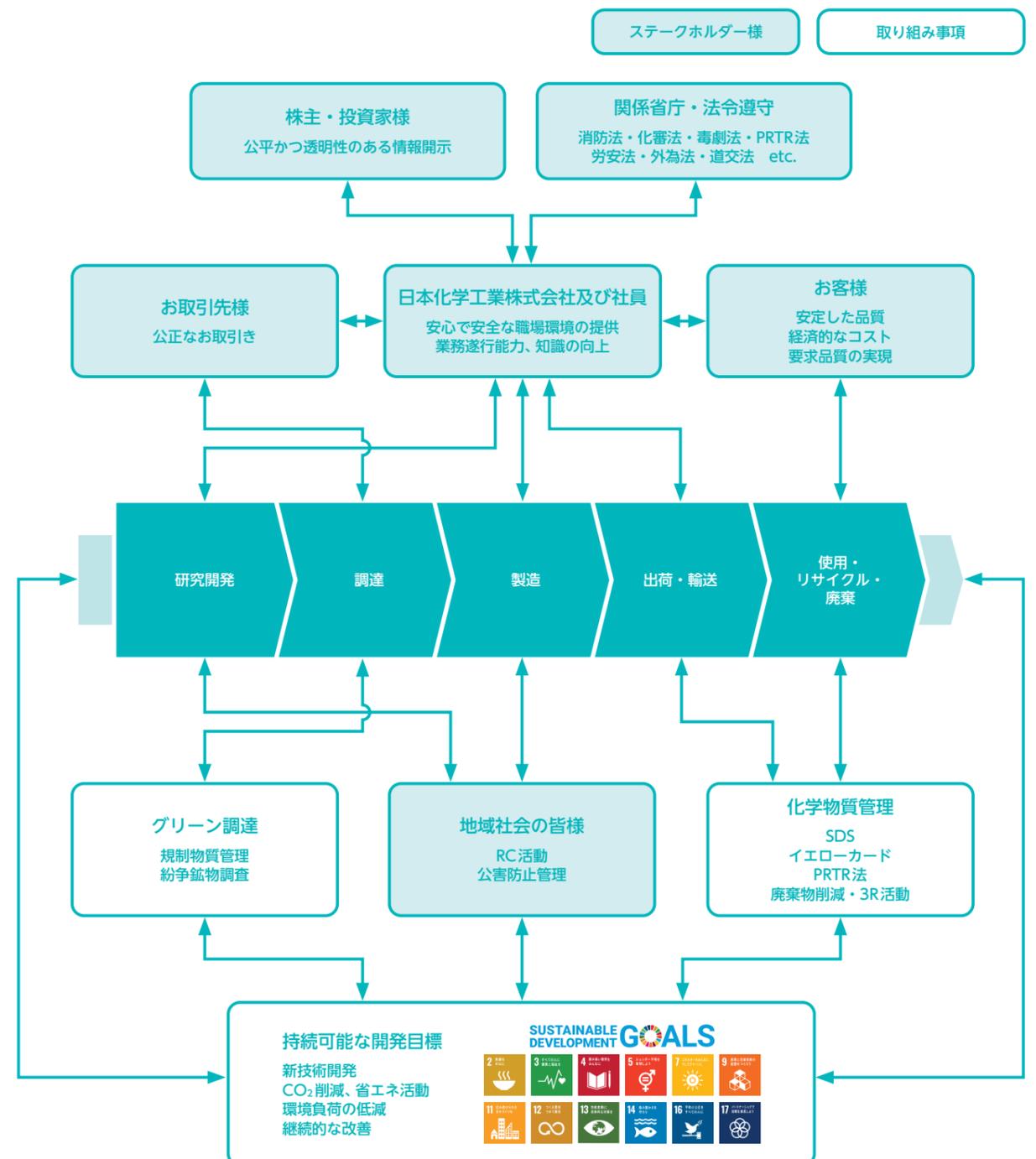


サプライチェーン

サプライチェーン・コミュニケーション

研究開発および原料の調達から廃棄に至るまでのサプライチェーンにおいて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、要求と期待を反映するための継続的改善に努めます。

■ サプライチェーン体制図



地域社会への貢献

地域社会の一員として、地域社会との連携と協調に積極的に取り組み、良好な関係の維持に努めます。より良い社会の実現に向けて、社員の一人ひとりが社会へのかかわりを深め、社会貢献への強い意志を持って継続的に活動に参加しています。

地域社会への貢献

地域清掃活動

福島第二工場

福島第二工場では、2021年度計9回（冬季を除き月に1回）にわたり、総勢112人の従業員協力の下、工場周辺の清掃活動を行いました。毎月活動は実施しているものの、コンビニや駅が近く通勤・通学ルートとなっているせいか、毎回ゴミを数袋回収しています。

冬季は雪の影響により清掃活動が出来ません。3月に清掃活動を再開するのですが、雪解けを待って植物が顔を出すようにゴミ達も顔を出すため、通常より多くゴミを回収しています。回収したゴミの量を把握していると、毎月の清掃活動が役に立っていることを実感できます。

今後も清掃活動を通して微力ながら地域貢献活動を続けていければと考えています。



清掃活動の様子

本社

本社では、毎月1回会社周辺の清掃活動を実施しています。本活動の目的は、ゴミを拾い地域の道路や歩道をきれいに保つことです。会社周辺の道路は地域住民の方々が利用しますので、少しでもきれいな状態が維持できるように努めています。

これまで多くの従業員に清掃活動へ参加していただいておりますが、本活動はゴミ拾いをするだけでなく、普段あまりお話しする機会のない方とのコミュニケーションの場にもなっていると感じています。

落ちてくるゴミの種類は、中身が入ったままのジュースの缶や弁当箱、壊れた傘など多様です。そのため、ゴミ拾い後の分別にも苦労しますが、ポイ捨てしづ

らい環境づくりのために、ゴミのないきれいな状態を維持していきたいです。



暑い日も寒い日もワイワイゴミ拾い！

VOICE

防音パトロールの実施

福島第一工場
環境安全・品質保証課

助川 正



福島第一工場の周辺には商業施設や住居（一戸建て・アパート・マンション）が多くあります。そのため工場稼働においては周辺の生活環境にも気を遣いながら作業を行っています。

特に騒音抑制は大きな課題であり、対策として防音壁の設置や大きな音の出る機器類にカバーを付ける等の対策を行ってきましたが、完全に音を遮ることは難しく、過去5年間で計3回の騒音苦情を発生させていました。

そこで騒音苦情ゼロを目標にあげ、一昨年から週3回の騒音パトロール（週2回：工場内の外周9ヶ所、週1回：工場外の工場周辺7ヶ所）を環境安全・品質保証課の課員が交代で実施しています。パトロールによる異常検知と測定データを傾向管理することによって異常があれば早い段階で察知できるようになり、2021年度は騒音苦情ゼロを達成しました。

地域との共生が可能な工場であるように、今後も環境の維持・改善に努めていきたいと思っております。



地域住民との交流

愛知工場

愛知工場では、「明るい社会づくり運動 武豊」が年2回主催する地域のボランティア活動に近隣企業とともに参加しています。2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1回しか開催されず、2021年も開催が危ぶまれましたが、何とか無事に開催されました。

6月は富貴地域での清掃ボランティアで、コロナ禍ということもあり例年より少し寂しい人数でしたが、それでも20数名の参加がありました。当日は、蒸し暑い中マスクを付けての活動は大変でしたが、熱中症にも気を付けて、会場まで約2km歩き、途中道端のゴミ拾いを行いながら向かいました。

以前に比べて道端や会場周辺のゴミの量は減りましたが、それでも煙草の吸殻など細かいゴミは相変わらず散見されます。町全体が綺麗になると、道路にゴミを落とすことも躊躇うはずですので、今後も工場としてボランティア活動を続け、地域社会への貢献に努めていきます。



みんな頑張りました！

徳山工場

山口県では、生活や企業活動に欠かせない森林の水源かん養機能や地球温暖化防止機能について、理解を深めるため、企業と行政が一体となった森林づくり活動が展開されています。この一環として、周南地区では1997年より「まちと森と水の交流会」が開催され、徳山工場は毎年参加しています。

主な作業内容は低木の除伐、枯木の除去となりますが、日常とは異なる体験に大人も小さな子供も作業に夢中になり、あっという間に時間は過ぎていきます。気づけば森の中に光が差し込み、明るくなった景色に、達成感と共に心も体もリフレッシュされます。その後は

家族向けのイベントも用意されており、森のピザづくりやスーパー竹トンボづくりなど、地域の方の協力により充実した一日となりました。

コロナ禍により、参加者の削減や炊き出しの中止などありましたが、引き続き感染対策もしっかりとり、今後も地域社会の一員として、様々な形で地域社会へ貢献していきます。



心も体もリフレッシュ！

VOICE

地域ボランティア“まちと森と水の交流会”に参加して

徳山工場 製造課

橋本 俊輔



地域ボランティア活動として、周南市有林ふれあいの森で開催された“まちと森と水の交流会”に参加しました。参加する事が決まり配付された資料に目を通して、この活動の趣旨や狙いについて知ることが出来ました。

当日はこの活動の狙いである「林内に光が差し込む明るい森林にするための低木の伐採」を、ノコギリやパイプソーを用いて行いました。伐採の際には、コバノミツバツツジという低木を景観保全のため残すとのことでした。

作業は6班に分かれて行い、簡単に伐採出来るものもあれば足場の悪い斜面で行うなど苦労するものもありました。慣れない作業で大変でしたが、作業後のスッキリした景色を見て参加して良かったという思いと、達成感を感じる事が出来ました。

森林の大切さを感じる一日となりました。

働きがいのある職場づくり

社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、公正で働きやすい職場づくりが不可欠であると考えています。社員が生き生きと活躍できる職場環境を提供するための取り組みを紹介します。

ワークライフバランス

当社では、社員が仕事と家庭を両立できるよう積極的な支援を行っています。

育児介護休業法の改正に先立ち、より柔軟に男性が育児に参加できるよう、産後ママ支援制度を導入しました。産後8週間の間に最大10日間、保存年休を取得できる制度となっています。ママの入退院の付き添いや、兄弟の幼稚園への送り迎え等、各人のニーズによって自由に利用できます。また、育児・介護休業法が改正され、2022年4月1日から段階的に施行されています。「制度を知らなかった」「育休が取りづらい職場」をなくすため、当社の育児をサポートする制度の周知や、育児に関する相談窓口の設置を行っています。

時代の背景と共に変わりゆく法制度を十分に理解し、その都度柔軟に対応できる仕組みづくりを考え実践していくことで、引き続き社員が生き生きと安心して活躍できる職場環境を提供していきたいと考えています。

日本化学工業 育児体系図 (2022年10月1日現在)

ステージ	休業	通勤	休憩	勤務	通院
子どもが小学校4年生になるまで		★時差通勤		★③育児短時間勤務 ★④時間外労働の制限	子の看護休暇(有給)
子どもが小学校に入学するまで			★①残業の抑制措置 ②深夜業の制限		
子どもが1歳まで(最長2歳)	育児休業		育児時間(女性)		
産後8週間	産後休業(女性) ★産後ママ支援(男性) 産後パパ育休(男性)			妊娠中～出産後1年以内(女性) ①業務負担の軽減 ②負担の少ない業務への転換 ③勤務時間の短縮 ④休業	妊娠中～出産後1年以内(女性) 時間内通院
出産	★配偶者出産支援休暇(男性)				
産前6週間	産前休業(女性)				
妊娠中		時差通勤(女性)	勤務中適宜休憩(女性)		

★は当社独自の制度です

障がい者雇用の推進

多様な人材雇用のひとつとして、障がい者雇用を進めています。障がい者雇用は企業の社会的責任と考え、総務人事部長が厚労省から企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)の認定を受け、それぞれの個性を踏まえた専門的な支援ができる体制を整えています。

2022年4月より新たに2人のメンバーが加わり、重要な戦力として活躍してくれています。各職場では、個々の特性への理解、得意・不得意に配慮した個別の手順書を用意する等の工夫を行い、定着化と活躍を推進しています。



伝票整理の様子
何事にもひたむきに取り組み、
会社の戦力になっています。

人材の拡充

組織の発展につながる人材の拡充を実現するためには、社員一人ひとりの成長と、様々な能力を持つ人材の確保が重要です。

社員の成長を支援するため、一人ひとりの自律的なキャリア形成の実現を後押しする体系的な教育体制と整えています。日常の業務活動を通じて、それぞれに必要な知識・技術・技能の啓発向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修(下図参照)や職層にかかわらず業務を遂行するうえで必要となるスキルアッププログラムやグローバル人材育成プログラムなどに注力し、教育機会の拡充を図っています。

また、「未来に続く日本化学になる」ために、コーチングを活用した「未来への種まきプロジェクト」を実施しております。全社員が当事者意識をもって、「どうやったら出来るかを考えて動ける組織」へ変革することを目指して活動しています。

日本化学工業 階層別教育 体系図 (2020年10月1日現在)

対象	教育名	教育内容	必須能力	獲得スキル・知識・技能
管理職上級	部長・工場長	経営幹部教育	リーダーシップ	●目標達成マネジメント ●活力ある職場づくり ●経営戦略構築 ●(創造型)問題解決 ●リーダーシップ
管理職	シニアマネジャー マネジャー	管理者教育	共通 専門 能力	●マネジメントの原理原則 ●意思決定 ●部下指導 ●組織活性化 ●問題解決能力
10~15年	指導職層	監督者教育		●プロジェクトマネジメント ●(潜在型)問題解決力 ●論理的思考力 ●後輩指導力 ●仕事管理力(段取り、業務改善) ●(顕在型)課題解決力
5~10年	一般職層	一般社員教育	自律 行動	●プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識) ●企画・発想力
1~2年	若手	新入社員教育	基本 動作	●基礎知識 ●報告・連絡・相談 ●コミュニケーションスキル ●自立心、客観的視点 ●モチベーション
採用時	新入社員		ビジネス マナー	●心構え ●ビジネスマナー

心とからだの健康への取り組み

社員の心とからだ健康で、いきいきと働くことを続けることができるように、健康面のサポートに力を入れています。

- ①定期健康診断受診の促進：病気の早期発見・早期治療を促進するために、定期健康診断の重要性を従業員へ周知し受診促進に努めています。
- ②ストレスチェックの実施：ストレスチェックシステム「e診断@心の健康」を定期的に全従業員に実施し、メンタルヘルス不調の予防や職場改善に役立てています。
- ③健康相談ダイヤルの導入：24時間・年中無休で医師・保健師・臨床心理士による健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスの相談ができる「健康相談ダイヤル」を導入しています。
- ④保健事業の実施：日本化学工業健康保険組合が主体となり、人間ドッグ・脳ドッグ半額補助、インフルエンザワクチン接種補助、救急常備薬の無料配布、配偶者健診補助、生活習慣病健診無料実施を行なっています。



VOICE

キャリア採用社員の声

本社
環境安全品質保証部

長嶋 友美



約1年半、派遣社員として勤務させて頂き、この春から正社員として働かせて頂いております。

当社では近年キャリア採用に注力されており、女性社員の採用にも積極的に取り組まれています。

未経験の業界での仕事に初めは不安もありましたが、職場内で丁寧に教育していただき、業務に必要な知識・スキルが身に付きました。

多様な考えを持った人材が協調することで、新しい価値を生み出していくことに繋がると感じています。

安全管理

安全で安心して働くことができる職場へ、継続的かつ積極的に安全衛生活動を推進しています。
年々増える自然災害等に備えて実効性のある訓練の実施、また安全の知識・スキルの向上はもちろんのこと、適切なコミュニケーションによる風通しの良い職場を目指しています。

保安防災への取り組み

防災訓練

福島第一工場

2011年の東日本大震災以降、福島第一工場では震災と火災の同時発生を想定した総合防災訓練を実施しています。2021年7月の訓練では震度6弱の地震によりトルエン貯蔵庫で火災が発生したと想定し、避難、通報、消火、救護についての訓練を行いました。また、訓練後には問題点について参加者のご意見を伺ってレビューを行っています。

前回のレビューを受けて、今回より訓練用の水消火器を準備しましたので、訓練に参加出来なかった方でもいつでも消火器訓練を出来るようになりました。また福島第二工場より拝借したレスキューライダー(写真)のテストを行い、災害でエレベータが使用できない時には有効な救助器具であると確認出来ましたので、場内に常備することにしました。

当工場ではいつ災害が起きても慌てず的確な行動をとれるように訓練を行い、レビューによる改善によって保安防災の強化に取り組んでいます。



身に付けよう、正しい使い方 慌てず、落ち着いて行動しよう！



愛知工場

2021年8月、製造1G(りん酸)で休日の黄燐漏洩火災を想定し、消火放水訓練を実施しました。

休日ということで、通常より少ない要員での対応がどこまで出来るか確認することを目的として、黄燐漏洩火災の発見から消防署への通報、工場全体への一斉状況放送、各部署への応援要請、管理職への連絡から初期消火、という流れで実施しました。固定式放水銃を使用して消火担当者の負担を軽減したため、初期消火は比較的スムーズでしたが、被災現場の勤務責任者は連絡対応に追われ、慌ただしい印象を受けました。

実際に火災が発生した際には、火災の規模、対応できる応援者の人数等色々な状況が考えられるため、今後もさまざまな想定で訓練を行っていきたいと思います。

まず、身の安全確保を第一とし、各自の防災意識の向上、迅速な対応、適切な処置・行動がとれるように訓練を実施し、万一の場合でも近隣へ影響が出ないように努めていきます。



指示を出す勤務責任者



実効性のある訓練を目指します！

労働安全衛生活動

労働安全衛生への取り組み

労働災害防止に向けて

2021年度当社(協会会社含む)は休業1日以上(度数率)の災害は1件でしたので、災害度数率は0.74となりました。製造業全体よりは低く、化学工業全体と同程度です。



物流改善活動

愛知工場

愛知工場では、積込・納入車両の運転手に対し、事務所受付で作業場所を案内していますが、敷地が広く道路が複雑なため、運転手が道路を間違えることがありました。また、運転手の計量操作ミスや現業と事務所側の連携不足による時間ロスもあったため、問題改善に取り組みました。

まず、メイン道路に案内標識を設置、トラック停車位置を明示し、手元で確認できるようにこれらを記載した場内地図を運転手に手渡しました。次に計量操作ミス防止のため、写真等を用いて、わかりやすい手順書を作成しました。さらに現業と事務所側の連絡手段を固定電話から携帯用無線機に変更したことで、双方の連携が強化されました。以上の対策により、作業負担の大幅な軽減に繋がるとともに、昨今の輸送業界の規制に伴う待機時間問題の解決の一助となりました。

今後も、作業負担軽減とリスク低減を目指すとともに、安全に作業ができるよう努めてまいります。



メイン道路案内標識(→の部分)

安全教育

ヒヤリ・ハット提案賞推薦事例集

当社ではヒヤリ・ハット活動の活性化を目的に2013年度から表彰制度を設けています。当初は全事業所で100件程度だったヒヤリ・ハット提案数も2021年度では400件近くまで増えています。毎年その中でも特に安全意識の向上がみられる事例、災害抑止効果が高い事例などを表彰しています。それらの事例を現場で作業員が見ることができるよう冊子してほしいと要望があり「ヒヤリ・ハット提案賞推薦事例集」を作成しました。

事例を皆で共有するとともに、誰もがヒヤリとしたことを報告しやすい職場環境にも注力していきます。



VOICE

消防訓練後の検討会

福島第二工場
環境安全・品質保証課
柳井 富雄



2021年10月19日に田村消防署三春分署と合同で消防訓練を実施しました。

訓練内容は屋外危険物タンクからの火災を想定し、通報訓練、救護、初期消火、自衛消防団の立ち上げ、本部隊と消防隊の連携による防災活動です。全体訓練は年1回程度ですが、各班の役割や動きを確認し、いざという時に不備が無いように備えています。

訓練終了後には反省会を開き、意見を出し合い改善に繋げる取り組みに注力しています。設備面の改善はもちろんですが、記入シートを用いた効率的な伝達方法や迅速な緊急車両の誘導といった良い面が確認された一方、負傷者の救護場所の設営、外部入場者の避難誘導及び安否確認といった課題も浮き彫りになりました。

今後も訓練を通して、より一層の工場従業員の保安防災意識の向上を図りたいと思います。

環境管理

地球温暖化や資源の枯渇などの地球環境問題の解決は人類に課せられた重要課題です。当社では、次世代へ豊かな自然や生活環境を残すため、環境負荷の低減、省エネルギーなどについて積極的に取り組んでいます。

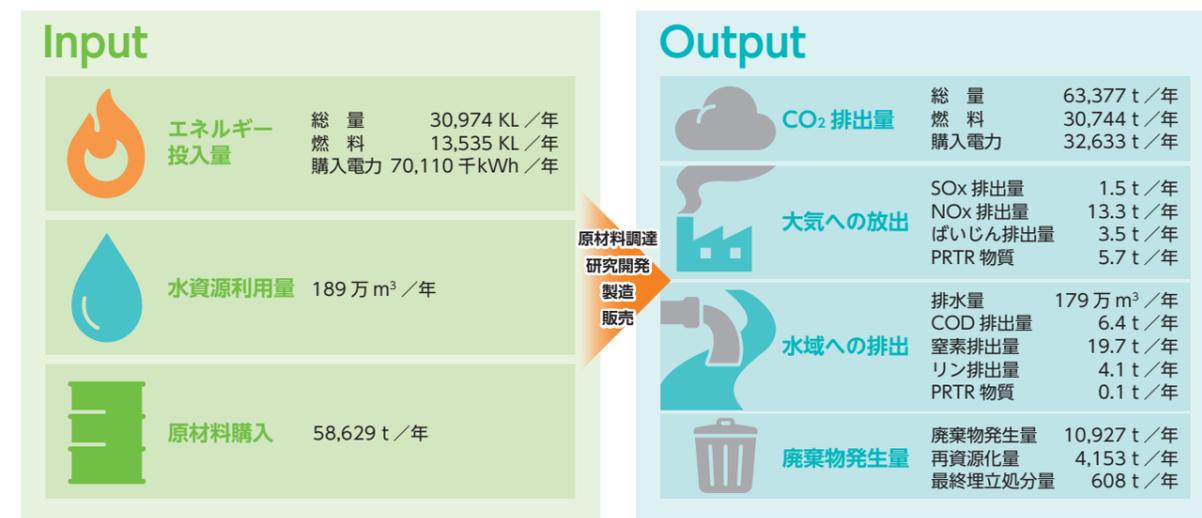
環境パフォーマンス

事業活動に伴う環境負荷

インプットとアウトプット

当社の2021年度の事業活動に伴う主な環境負荷の概況を以下に示します。

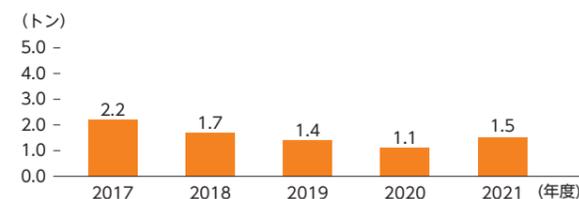
投入量と排出量



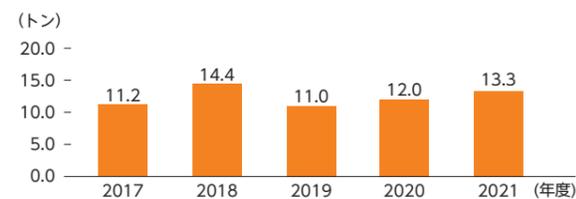
大気汚染防止への取り組み (大気汚染負荷量)

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値の遵守を確認しています。燃料転換（都市ガス）や対象設備の管理強化は進んでいますが、大気汚染負荷量については、稼働状況により、やや増加傾向にあります。

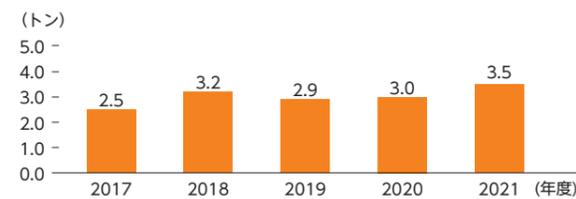
SOx 排出量



NOx 排出量



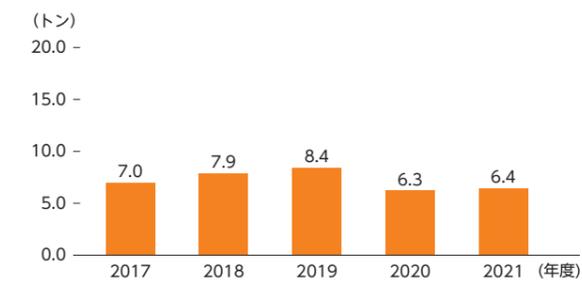
ばいじん排出量



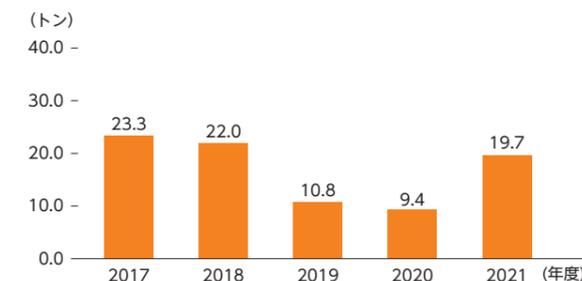
水質汚濁防止への取り組み (水域環境負荷)

公共水域へのCOD、全窒素、全リン排出量は、有機化合物を生産している福島第二工場の生産品目の影響により増減します。2021年度の排出量は原料由来の窒素、リンを含む製品の生産量が増加し、最終的に排水全体で窒素、リンを含む割合は高くなりました。

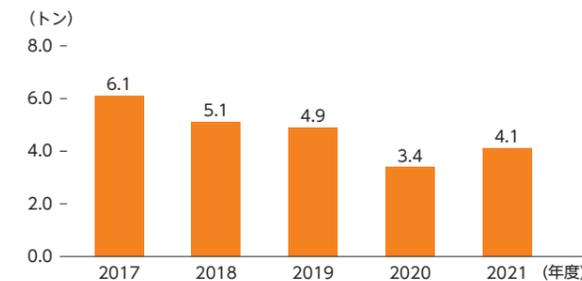
COD 排出量



全窒素排出量



全リン排出量



水域環境負荷低減活動 福島第一工場

漏洩防止活動の取り組み

製造一課電材グループのバリウム塩工場では、屋外に除害塔やタンク等が多数設置されています。水質汚濁防止への取り組みとして、工場全体では各種漏洩対策が徹底されており場外への漏洩は発生していませんが、当部門では防液堤などの漏洩防止策があまり施されておらず、側溝への漏洩リスクがありました。また設置面も経年劣化や薬液の垂れ等による浸食が所々見られ、地下浸透のリスクも顕在化してきていました。

そのため自部門での環境負荷物質低減活動として側溝漏洩のリスク低減と防食処理を目標に掲げ、まずは排水フロー図を作成してリスク評価を行いました。併せて各種防食処理法を調査・検討したうえで、薬液の種類や近傍が未舗装など漏洩時のリスクが高い箇所から、防液堤の設置などの漏洩対策及び防食処理を施しています。

対応すべき箇所が多く全てが完了するまでまだ時間が掛かりますが、自部門の側溝漏洩リスクの低減が工場の外部漏洩リスクの低減に繋がるため、引き続き優先度を考慮しながら側溝漏洩リスク撲滅に向け活動していきます。



スクラパー用防液堤



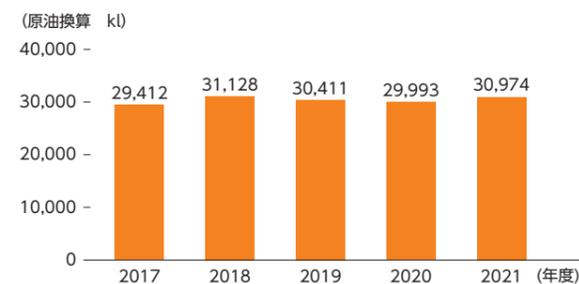
薬液タンク防液堤

省エネへの取り組み (エネルギー使用量とCO₂発生量)

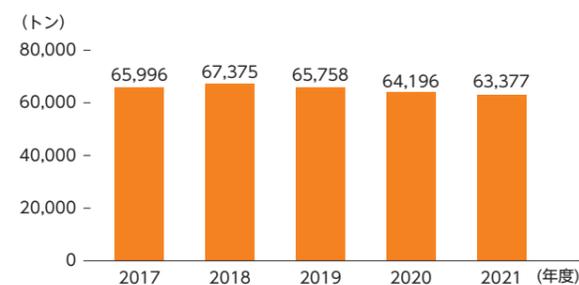
(一社) 日本化学工業協会では化学企業の2030年削減目標の「低炭素社会実行計画」を公表しています。当社も会員企業として参加しています。

2021年度は、コロナ渦ではありませんでしたが、稼働率を落とすことなく生産活動ができており、省エネ活動も継続し、エネルギー使用量は微増、CO₂排出量は減少しました。今後もエネルギー設備の自主点検、自主診断、省エネ提案など、こまめな省エネの積み重ねを継続し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

エネルギー使用量



CO₂排出量



省エネ活動 福島第二工場

省エネパトロール

福島第二工場では省エネルギー委員による工場内パトロールを定期的に行っています。パトロールでは、サーモグラフィを使用しての蒸気配管からの熱漏れや電気設備の無駄な稼働を調査し改善を図っています。

2021年度の活動では、原油換算で約400リットルの省エネを達成しました。

またその他の活動として、工場建屋照明のLED化を

進めています。工場建屋については、消防法の基準に適合したLEDを設置する必要があるため、導入が進んでいませんでした。しかし、時間の経過と共に消防法に適合したLED照明器具の入手も容易になってきたことより、2021年度から4ヶ年計画での更新を計画しています。LED化による2021年度の省エネは原油換算で約34,000リットル分を達成しました。



保温されていない蒸気配管



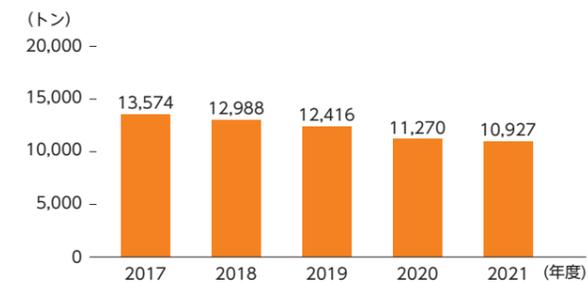
手の届かない場所も測定可能

廃棄物削減への取り組み (廃棄物量とリサイクル率)

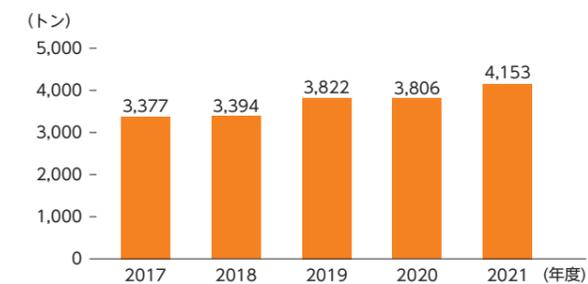
(一社) 日本経団連は、低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2025年度に2000年度実績比75%程度削減を目指すことを宣言しました。当社でも廃棄物発生量は年々減少傾向にあります。製造工程で発生する汚泥等の副産物については、処理方法の変更による減量化、可能な限りの原単位の見える化を行っています。また、作業ミスや工程異常等で発生する廃棄物を低減する活動にも取り組んでいます。これらの活動は、工程原料としての再利用や有価物としての利用価値を見出すなど有効的な使用に結びついています。最終埋立処分を行ってきたものについては、リサイクルを念頭に見直しを進めています。

今後も3R+リニアブルに積極的に取り組み、SDGsに掲げる「つくる責任つかう責任」の実現に向け、産業廃棄物における環境負荷低減を図っていきます。

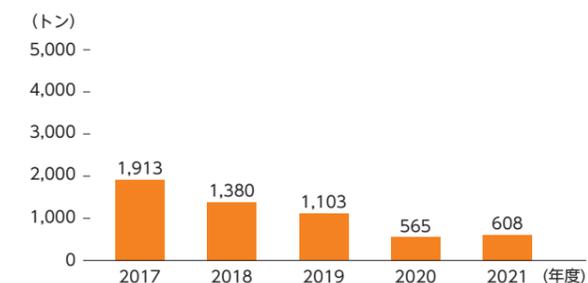
廃棄物発生量



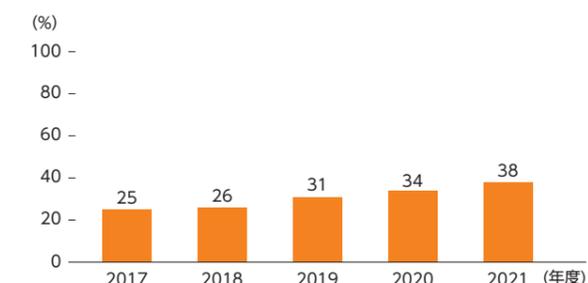
再資源化量



最終埋立処分量



リサイクル率*



*リサイクル率 廃棄物発生量に対して、リユース(再利用)とリサイクル(再資源化)した量の比率

廃棄物削減活動 徳山工場

産業廃棄物業者への監査

徳山工場では、生産活動や工事に伴い、年間約700tの廃棄物が発生します。その廃棄物が適正に処理されているか処理委託先を訪問し確認することが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では努力義務化されています。今年も例年同様、監査を実施しました。

監査では処分業者の工場内を見学しましたが、監査前のイメージとは大きく異なり、処理施設や保管施設の管理の良さと綺麗さに驚きました。また、廃棄物の取違いがなく、それぞれにQRコードが記載されたシールが貼られ、きちんと管理されていました。監査を行った事で、引き続き安心して廃棄物を搬出できます。

また、徳山工場では廃棄物中間処理の許可を取得しています。コロナ禍により書類監査が増えてきていますが、監査される側になった時に、先方にこれなら安心して搬出できるとして頂けるよう、自分たちの管理もしっかりしようと改めて感じる事ができた監査となりました。



視察の様子

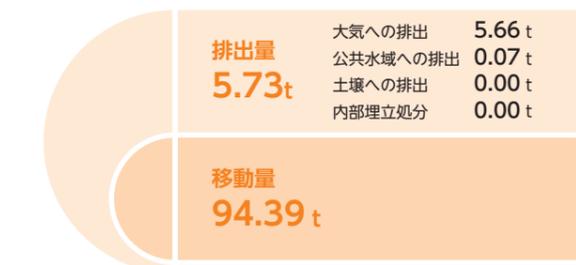
産業廃棄物業者の工場内

PRTR対応

PRTR法とは、化学物質の環境への排出実態の把握・管理を自主管理することで、環境汚染を未然に防止するのを目的に1999年に制定された法律です。当社では(一社) 日本化学工業協会のPRTR調査にも参加しています。

2021年度の実績は以下の通りです。

PRTR報告値



福島第一工場



部門RC委員会委員長
工場長
仲岡 泰裕

所在地：〒963-8812
福島県郡山市松木町2-25

従業員：154名

主な製品：電子セラミック材料、電池材料、回路材料、高純度炭酸バリウム、沈降性硫酸バリウム

RC目標

- 1 漏洩事故の撲滅
- 2 環境クレーム・事故の撲滅
- 3 省エネルギーの推進

安全衛生目標

安全

目標	完全無災害の達成
重点項目	作業時の指差呼称定着 ヒヤリハット提出率の向上

衛生

目標	心身ともに健康で働きやすい職場環境をつくる
重点項目	健康診断結果に基づくフォローの強化 長時間労働による健康障害の防止 5S活動による職場環境改善の強化



部門RC委員会事務局メンバー

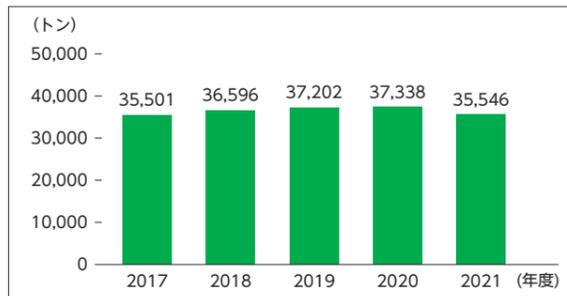
事務局コメント

福島第一工場の環境安全・品質保証課は、昨年1名の増員があり5名で担当しています。

当課の主な業務は、安全管理、環境管理、品質管理等があり、2021年度は、安全面については「緊急時の連絡方法の整備」、環境面では「法令遵守確認の強化」、品質面では「記録類の電子化」を目標に掲げ業務改善に取り組みました。

今後も、このような活動に取り組むことで当工場の事業活動の向上に努めていきたいと思っております。

CO₂排出量の推移



産業廃棄物処理委託先の視察



緑地管理自動化！省力化かつ、安全！



法的管理対象施設の見える化

福島第二工場



部門RC委員会委員長
工場長
石川 賢一

所在地：〒963-7741
福島県田村郡三春町字天王前3

従業員：124名

主な製品：次亜リン酸ソーダ、高純度赤燐、高純度ホスフィンガス、ホスフィン誘導体、ホスファゼン化合物、農薬原体、医薬中間体、有機電子材料、有機燐化合物、肥料

RC目標

- 1 自部門のリスク及び課題への対応
- 2 作業ミス防止
- 3 環境安全に関するルール策定

安全衛生目標

安全

目標	事故災害ゼロ
重点項目	臨時作業の管理方法の確立 安全審議議題事項への対応 パトロール指摘事項への迅速対応

衛生

目標	心と身体の健康増進と職場環境の整備
重点項目	長時間労働回避の取り組みと健康障害の防止 心の健康づくりの推進 身体と心、健康診断の活用と産業医による面談体制の強化



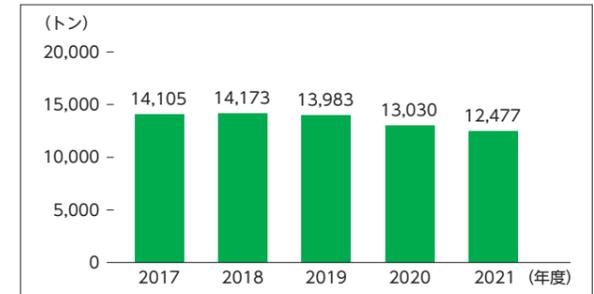
部門RC委員会事務局メンバー

事務局コメント

環境安全・品質保証課は7名体制で、環境汚染物質や各種廃棄物の管理対応、安全衛生に関する活動の推進や取り組みの管理、原料や製品の品質保証に係る再評価や変化点管理、その他クレーム対応やSDSの作成、法令遵守状況確認等の管理業務を行っています。

現在は、県内で最近頻発している豪雨や地震、落雷等の自然災害を想定した緊急時対応手順の構築に力を入れており、有事の際の従業員やその家族の安全確認、従業員への出社要請手段も含めマニュアルの見直しを進めています。危険物を多く取り扱う工場として、作業ミス等に伴う災害に限らず、自然災害を起因とした災害によって地域の皆様にご迷惑をかける事がないよう、また従業員や関係者が被災することがないように、防災意識を高め安全第一で、今後も持続可能な工場運営に努めてまいります。

CO₂排出量の推移



令和4年
消防出初式



月例消防訓練の様子

愛知工場



部門RC委員会委員長
工場長

番田 知宏

所在地：〒470-2513
愛知県知多郡武豊町字1号地17-1

従業員：85名

主な製品：りん酸、無水リン酸、ポリリン酸、
高純度メタリン酸塩、食添用リン酸塩、
リチウム塩、過マンガン酸塩、珪酸カリ

RC目標

- 1 実戦的な地震避難訓練の実施
- 2 各種保安訓練による迅速な連絡体制の確立
- 3 異常・非常時の工程動作の確認・見直し
- 4 廃水用コンテナの管理強化
- 5 化学物質管理の社内教育の展開

安全衛生目標

安全

目標	安全・安心な職場環境の構築
重点項目	リスクに基づく安全管理体制の構築 工事におけるリスクアセスメントの徹底

衛生

目標	化学物質管理の強化
重点項目	ラベル・SDSに基づく危険有害性の伝達強化 開発品における化学物質管理体制の構築



部門RC委員会事務局メンバー

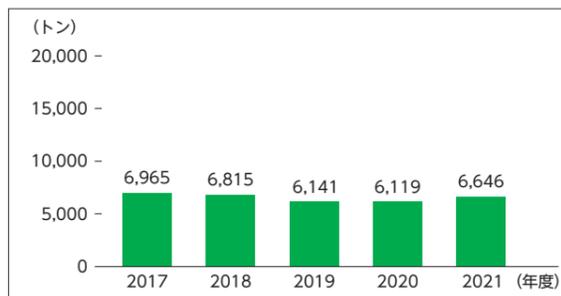
事務局コメント

愛知工場の環境安全・品質保証課は2021年度にメンバーの入れ替わりがあり現在6名体制で品質保証、環境保全、安全衛生、保安防災等幅広く活動しています。

品質保証では、昨年より環境安全品質保証部の協力の下でSDSの見直しを進めてきましたが、今後予定されている労働安全衛生法(安衛法)の改正に伴い、SDSの作成義務対象物質が増えることとなり、さらなる見直しが必要となってきます。この安衛法の改正はSDS見直しだけでなく、化学物質のリスクアセスメント、危険・有害性の伝達強化など幅広い対応が求められており、愛知工場全体で取り組んでいく必要があります。

今後、化学物質の自律的な管理のための実施体制を確立し、より安全な工場へ成長出来る様、業務に邁進してまいります。

CO₂排出量の推移



担架訓練の様子



護岸清掃の様子

徳山工場



部門RC委員会委員長
工場長

鈴木 武史

所在地：〒745-0024
山口県周南市晴海町1-2

従業員：93名

主な製品：無水クロム酸、酸化クロム、
重クロム酸ナトリウム、硝酸バリウム、
水酸化バリウム、中性無水芒硝、
三価クロム塩、電子セラミック材料

RC目標

- 1 自部門のリスク及び課題への対応
- 2 緊急時即対応体制の強化
- 3 エネルギー原単位の低減

安全衛生目標

安全

目標	業務改善、効率化による危険作業の撲滅
重点項目	作業の改善、効率化検討 作業前リスクアセスメントの完全実施

衛生

目標	快適な職場環境の構築
重点項目	作業の改善、効率化検討 5S活動による職場環境改善 熱中症、感染症等による生産性低減の防止



部門RC委員会事務局メンバー

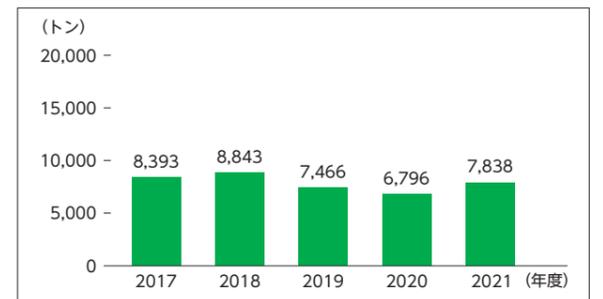
事務局コメント

徳山工場の環境安全・品質保証課はメンバー4名で構成されています。職場は瀬戸内海に面した場所に位置しており、ここ数年台風直撃や地震等の自然災害がなく、とても環境の良い所です。

業務内容は、品質・環境・保安防災等幅広い仕事を行っており、チームワークと連携プレイを図りながら日々RC活動をしています。又、周南地区はコンビナートがあり、近隣企業や地域住民の方とのコミュニケーションは必要不可欠です。

私たちの働いている職場環境を維持向上するため、近隣企業や地域住民の方の協力を得ながら工場全体が一丸となり、「環境にやさしい工場」を目標にこれからも日々RC活動に取り組んでいきます。

CO₂排出量の推移



工場周辺の5S活動



津波からの避難訓練の様子

本社



部門RC委員会委員長
事業推進本部長
伊藤 正博

所在地：〒136-8515
東京都江東区亀戸9-11-1

従業員：153名

RC目標

- 1 保安防災管理の強化
- 2 省資源活動の推進

安全衛生目標

安全

目標	安全で安心できる職場環境の整備
重点項目	5S活動の推進 ヒヤリハット活動の活性化 リスクアセスメントへの取り組み

衛生

目標	安全で安心できる職場環境の整備
重点項目	心の健康づくりの推進 衛生活動の活性化による職場環境改善



部門RC委員会事務局メンバー

事務局コメント

本社の安全衛生RC委員会事務局は、委員長含め8名で活動しています。このコロナ禍の中、より安全で快適な職場を目指しています。

特に、産業医との連携には力を入れています。安全衛生RC委員会では専門的な立場からの指導や助言、健康に不安を持つ従業員との健康相談、また衛生管理者との作業状況・作業環境の巡視等、活動を通じて働きやすい職場を一緒に作り上げています。

その他にも安全活動、省エネ活動、地域貢献活動だけでなく、NBCP運営委員会とも協力して、自然災害や首都直下地震がいつ起きても対応できるよう災害備蓄品・緊急資材の準備や各種訓練を進めています。

活動がマンネリ化しないよう、事務局内のコミュニケーションも大事にしていきたいと思えます。



産業医と衛生管理者による職場巡回の様子



実験室の廃液注意喚起の掲示物

拠点紹介

国内事業所

研究機能は本社に集中、製造拠点は全国4ヶ所に分散。



〈製造品目の一例〉

福島第一工場



電子セラミック材料
電池材料
回路材料
高純度炭酸バリウム
硫酸バリウム

福島第二工場



各種有機燐化合物
医薬・農薬中間体
ヒシコーリン
高純度ホスフィンガス
高純度赤燐
次亜燐酸ソーダ

愛知工場



りん酸
無水燐酸
ポリ燐酸
高純度メタ燐酸塩
食添用燐酸塩
リチウム塩
過マンガン酸塩

徳山工場



無水クロム酸
酸化クロム
硝酸バリウム
水酸化バリウム
中性無水芒硝
三価クロム塩
電子セラミック材料

海外事業所

グローバルな視点で、地域に密着した事業活動を展開。



JCI USA Inc.



事業内容
工業薬品の売買
情報サービスの提供

JCI (Shanghai) Co., Ltd.



事業内容
機器、工業用加工原料
顔料製品(危険品を除く)
の販売
輸出入業務

JCI (THAILAND) Co., Ltd.



事業内容
工業薬品及び機器の売買
情報サービスの提供

財務ハイライト(連結)

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



総資産



純資産



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益金額



自己資本比率



自己資本利益率



EBITDA



従業員数





〒136-8515 東京都江東区亀戸 9-11-1
TEL : 03-3636-8111
URL : <https://www.nippon-chem.co.jp>

